

# FACT BOOK 2024

2023



日本証券業協会  
Japan Securities Dealers Association



**概観** 1**I 経済及び市場の動向** 3

1 経済動向	3
2 株式市場動向	6
3 公社債市場動向	9
4 投資信託市場動向	12
5 デリバティブ市場動向	14
6 投資家動向	15
7 個人金融資産保有動向	17

**II 業界の概況** 20

1 協会員数等の推移	20
2 決算の概要	25

**III 国際比較** 28**表データ** 31

## I 経済及び市場の動向

### 1 経済動向

2023年の日本経済は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、徐々に経済社会活動の正常化が進んだ。こうした中、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、日本経済に前向きな動きがみられた。一方、企業の業況や収益の好調さが十分に賃金や投資に結びつかず、内需は力強さを欠いている状況にある。

GDPの動向をみると、実質GDP(前期比)は2023年第1四半期に1.2%、第2四半期0.9%とプラス成長になった一方、第3四半期は-1.0%とマイナス成長に転じた。第4四半期は0.0%となったものの、通年では558兆円と過去最高水準となった。第1四半期は個人消費、設備投資など民間需要がバランスよく増加したことで実質GDP成長率に高い寄与度を示しており、第2四半期は半導体の供給制約の緩和の影響やインバウンド需要の回復によって純輸出が実質GDP成長率に高い寄与度を示していた。

2023年度の企業収益(経常利益)は、前年度に比較し供給制約の緩和や円安の影響等が寄与し、95兆2,799億円から13.4%増の108兆1,069億円となったことで、過去最高水準となった。

売上高経常利益率については、6.0%から1.2%ポイント増加し7.2%となった。

2023年の消費者及び企業物価指数はともに上昇した。消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、輸送費等の上昇を背景とした食料価格の上昇、原材料価格の上昇や需要の回復等を背景としたサービス価格の上昇等から、前年比3.1%の上昇と41年ぶりの上昇幅となった。企業物価指数は木材・木製品や化学製品が前年比マイナス転化、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道などのプラス幅が縮小し、前年比4.1%の上昇と前年に比べ伸び率が鈍化した。

雇用情勢については、2023年の完全失業率は前年と変わらず2.6%となった。有効求人倍率は、前年の1.28倍から1.31倍に上昇した。

### 2 株式市場動向

2023年の日経平均株価は25,716円で始まるも、3月に世界的に金融機関の経営破綻が発生したことで一時的にリスクオフの動きがみられた。一方で、3月に東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する資本効率の改善要請が行われ、5月に経済社会活動の正常化の動きが出てきたことで、日本企業の経営改革に対する期待が高まり、6月には33,000円台まで上昇した。それ以降は概ねボックス圏内の推移となり、年末は2022年末比7,370円(28.2%)高となる33,464円で取引を終えた。

2024年は33,288円で始まった後、新しいNISAが開始されたことや円安の影響、米国のハイテク株高を受けて、半導体関連株を中心に株価が上昇し、3月22日には史上最高値となる40,888円をつけた。

2023年の公開企業の株式による資金調達(有償増資分)は、1兆3,121億円と前年比8,449億円の増加となった。新規上場会社数は、前年比3社増の131社、上場時公募額は、前年比400億円増の1,241億円であった。

### 3 公社債市場動向

2023年の長期金利(新発10年物国債単利利回り)は、年初0.465%で始まった。1月から3月初旬頃までは、政策変更を見据えた金利上昇圧力が強まり、日本銀行が許容した金利変動幅(±0.5%程度)を上回る日もあった。7月の金融政策決定会合では、「長短金利操作の運用の柔軟化」を決定し、長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途としつつ、指値オペで厳格にコントロールする水準が0.5%から1.0%に引き上げられた。その後、10月には、「長短金利操作の運用のさらなる柔軟化」を決定し、長期金利の上限は1.0%を目途としたうえで、それまで毎営業日実施していた指値オペによる厳格なコントロールは行わない運用に変更された。さらに、2024年3月にはマイナス金利政策の解除及び長短金利操作の終了が決定され、その後は概ね1.0%前後で推移している。

公社債店頭売買高は、前年比32.4%増の4京5,278兆

円(うち、国債4京5,228兆円)となった。また、公社債等発行額は、237兆円となった。

#### 4 投資信託市場動向

2023年末の投資信託の純資産額は、325兆6,735億円(前年比16.7%増)となった。内訳は、公募投信が196兆9,069億円(同25.2%増)、私募投信が113兆3,636億円(同5.6%増)、不動産投信が15兆4,029億円(同6.5%増)となった。

#### 5 デリバティブ市場動向

2023年の市場デリバティブ取引高は、3億7,643万単位(前年比0.2%増)となった。

#### 6 投資家動向

2023年度末の投資家別株式保有比率の主な内訳をみると、外国人が31.8%(前年度比1.7%ポイント増)、

事業法人が19.3%(同0.3%ポイント減)、個人が16.9%(同0.7%ポイント減)、金融機関が13.8%(同1.5%ポイント減)、投資信託が10.4%(同0.8%ポイント増)となった。

#### 7 個人金融資産保有動向

2023年度末の個人金融資産残高の構成比は、株式・出資金が14.2%となり前年度から2.8%ポイント増加した。その他としては、現金・預金が50.9%、投信受益証券が5.4%、債券が1.3%、保険・年金準備金が24.6%等となった。

2014年より導入されたNISA(少額投資非課税制度)については、2024年1月より制度が大幅に拡充され、2023年度末現在で口座開設数2,322万口座、制度開始以降の累積買付額は41兆4,329億円であり、前年度末から9兆8,541億円増加した。

## II 業界の概況

#### 1 協会員数等の推移

2023年度末の会員(日本証券業協会に加入する証券会社)数は、同年度中の加入が3社、脱退等が4社となり272社、特別会員(日本証券業協会に加入する銀行等の登録金融機関)数は、前年度から1機関減少し200機関となった。

2023年末の会員の従業員数は、前年の8.6万人から減少し8.5万人となった。また、2023年度末の会員の国内店舗数は、前年度末比21店減の1,974店となり、前年度に引き続き減少となった。

2023年末の登録外務員数は、前年比1.0万人減の46.1万人となり、昨年引き続き減少となった。

所属別では、会員の登録外務員は6.9万人(前年比0.2万人減)、特別会員の登録外務員は30.5万人(同0.7万人減)となった。なお、会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員は、14年連続して増加している。

#### 2 決算の概要

全国証券会社261社\*の2023年度決算における営業収益は、前期比29.4%増の5兆4,263億円となった。

このうち、受入手数料が2兆7,612億円、トレーディング損益が8,296億円であった。

一方、販売費・一般管理費は、前期比5.7%増の3兆2,004億円となった。このうち、取引関係費が8,453億円、人件費が1兆1,122億円であった。

この結果、経常利益は前期比86.9%増の9,256億円、当期純利益は同99.7%増の6,679億円となった。

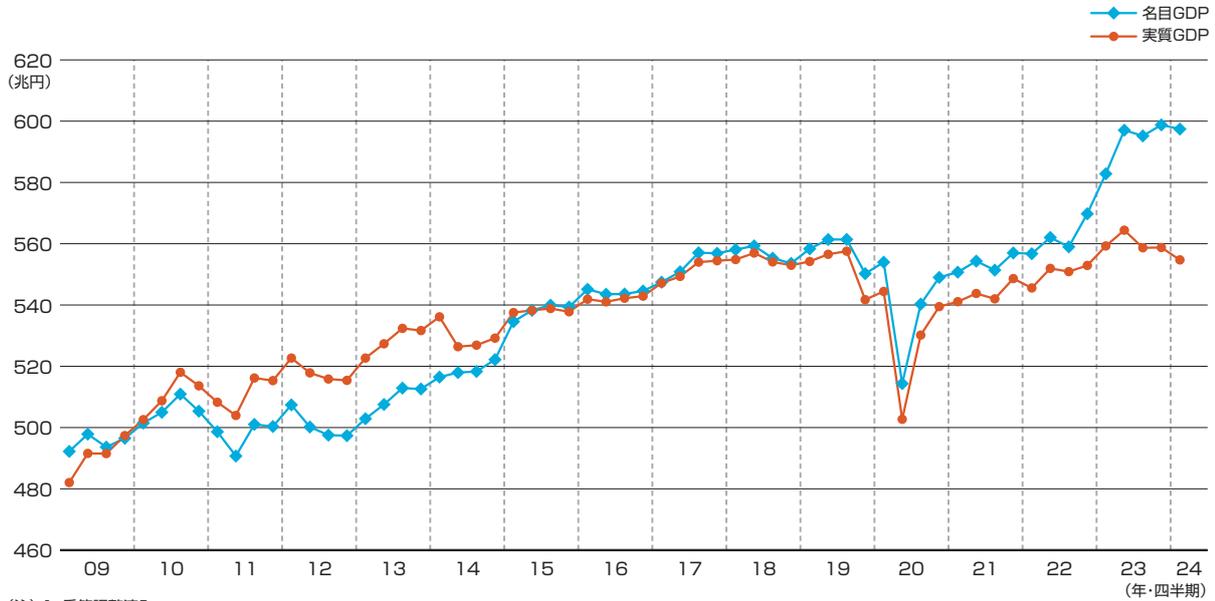
\*2024年3月末現在の全国証券会社271社のうち、廃業等の10社を除く。

参考文献：

- ・2023年度日本経済レポートーコロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへー(内閣府)
- ・2023年(令和5年)平均消費者物価指数の動向(総務省)
- ・(論文)2023年度の金融市場調節(日本銀行)
- ・企業物価指数(2023年12月速報)(日本銀行)

## 1 経済動向

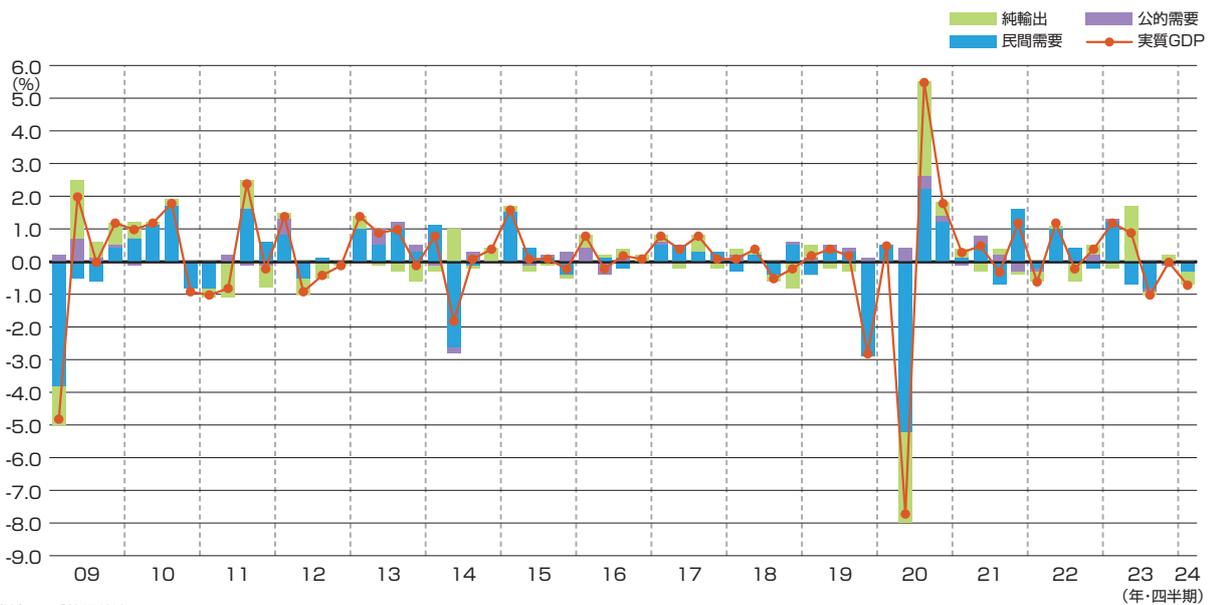
## ■ 名目・実質GDP実額の推移



(注) 1. 季節調整済み。  
2. 2024年7月1日公表データ。  
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

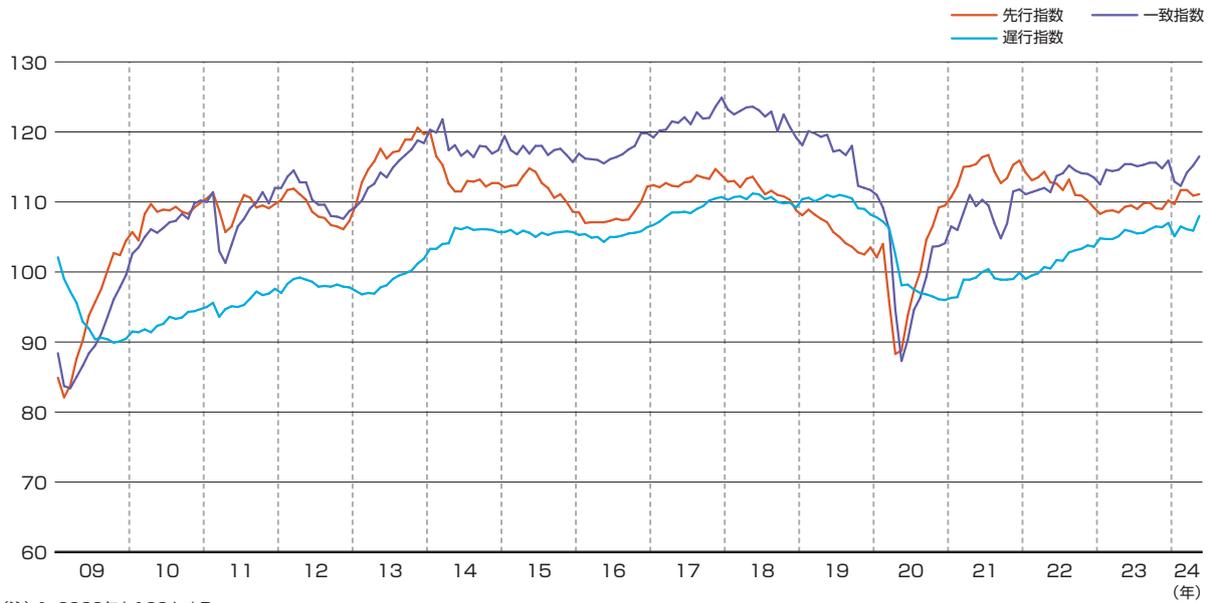
## ■ 実質GDP成長率の推移(前期比)



(注) 1. 季節調整済み。  
2. 実質GDP成長率は前期比、各需要項目は寄与度を表す。  
3. 2024年7月1日公表データ。  
(資料) 内閣府

▶ 数値データは31ページ参照

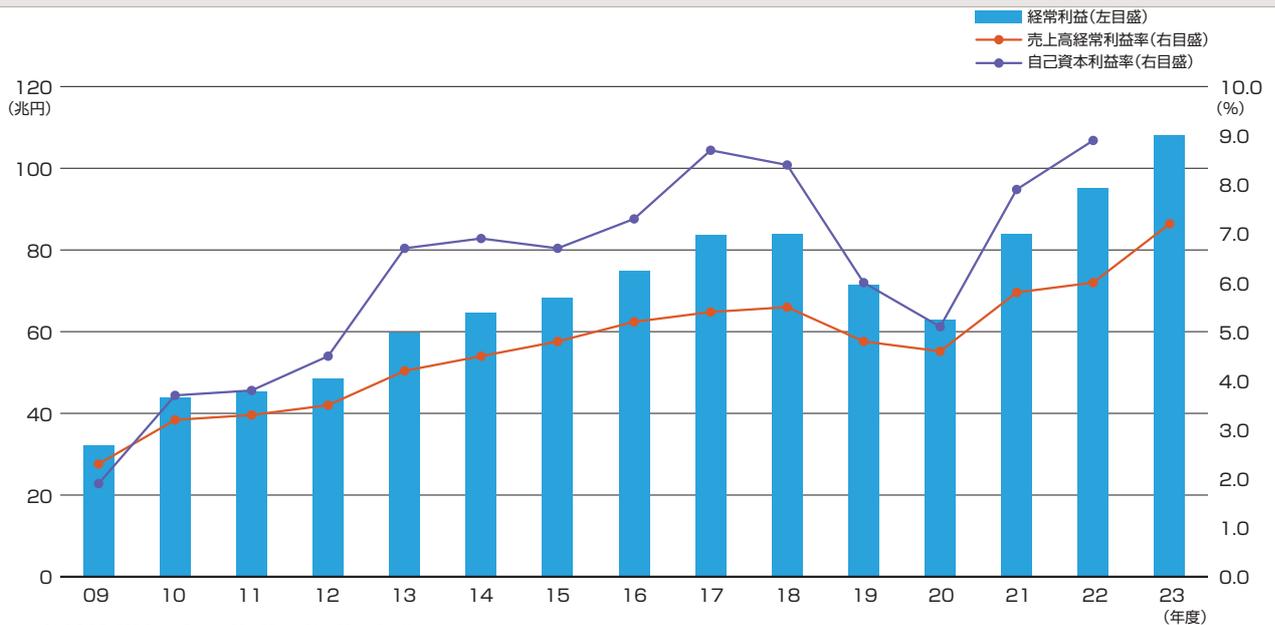
■ 景気動向指数(CI)の推移



(注) 1. 2020年を100とする。  
2. 2024年7月5日公表データ。  
(資料) 内閣府

▶ 数値データは32ページ参照

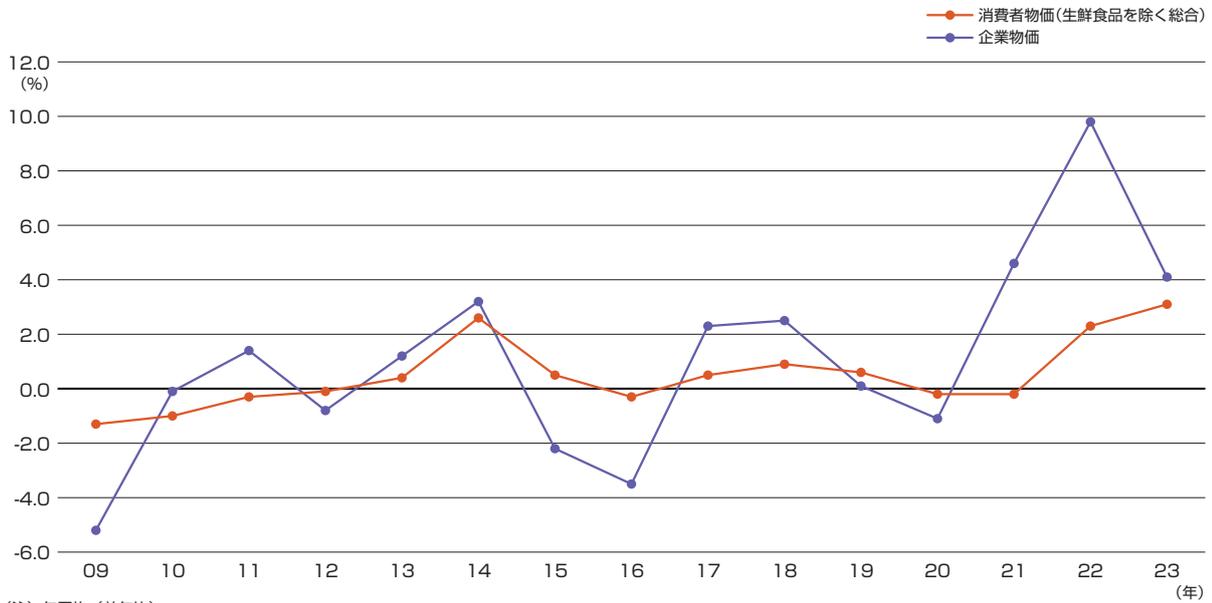
■ 企業収益(全産業、全規模)の推移



(注) 1. 2023年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。  
2. 2023年度の自己資本利益率は未公表。  
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。  
(資料) 財務省

▶ 数値データは32ページ参照

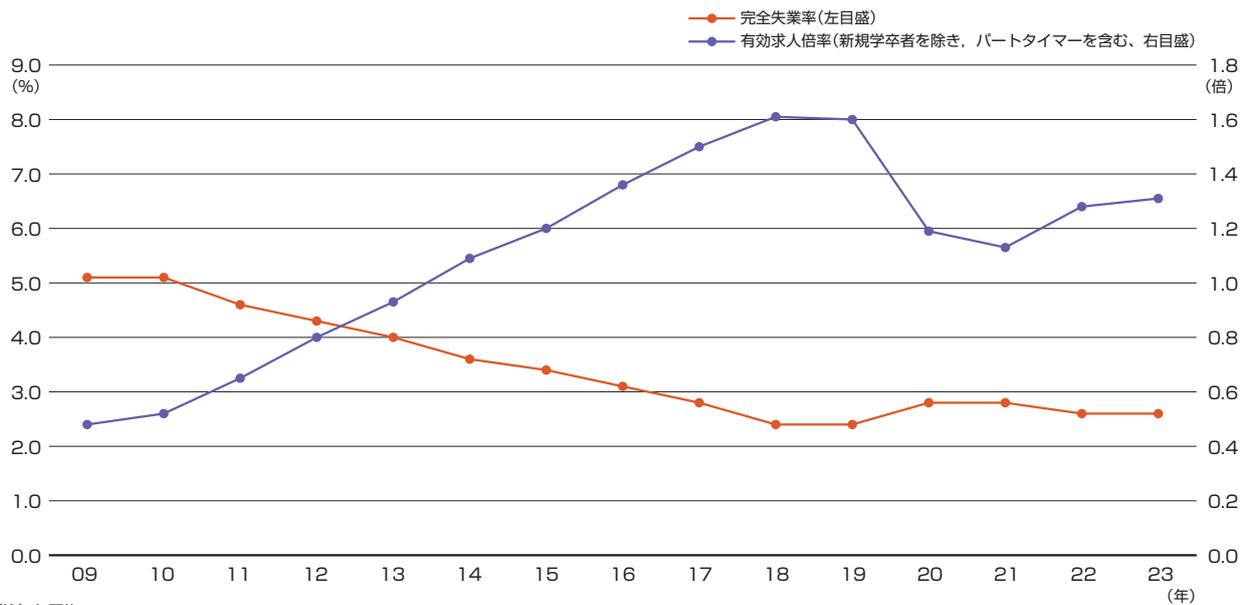
### 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)



(注) 年平均(前年比)。  
(資料) 総務省、日本銀行

▶ 数値データは32ページ参照

### 雇用情勢



(注) 年平均。  
(資料) 総務省、厚生労働省

▶ 数値データは32ページ参照

2 株式市場動向

■ 株価の推移

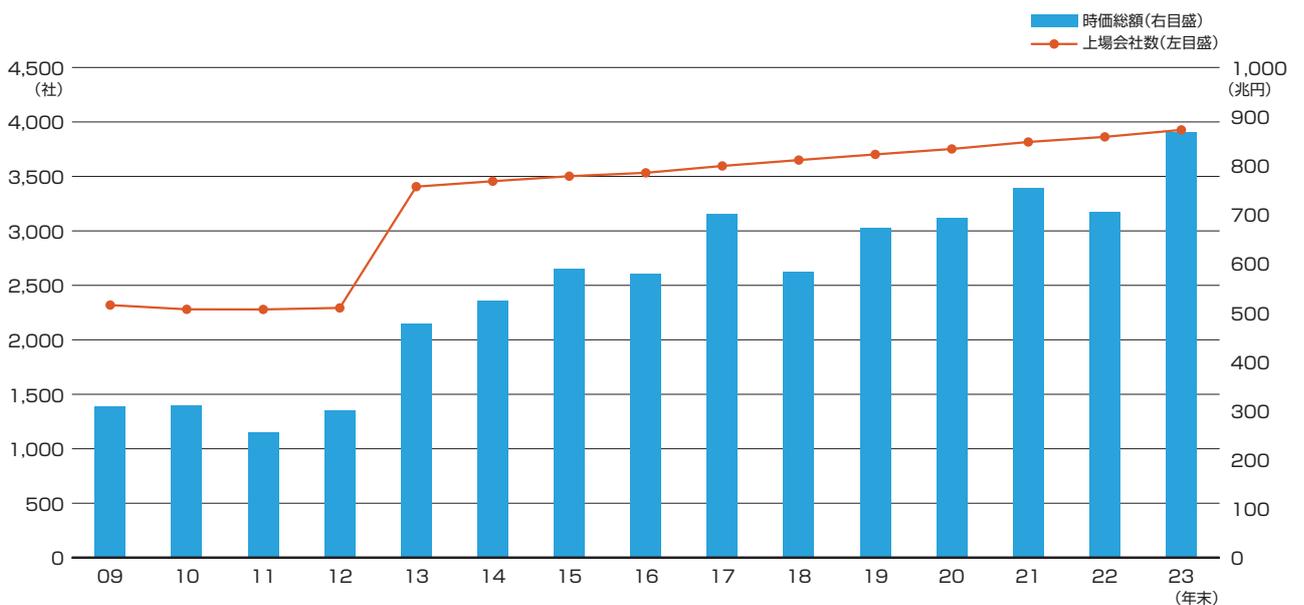


(注) 1. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている (基準値: 10,000ポイント)。  
 2. 2024年6月末日現在。

(資料) ブルームバーグ

▶ 数値データは33ページ参照

■ 東証上場会社数と時価総額の推移

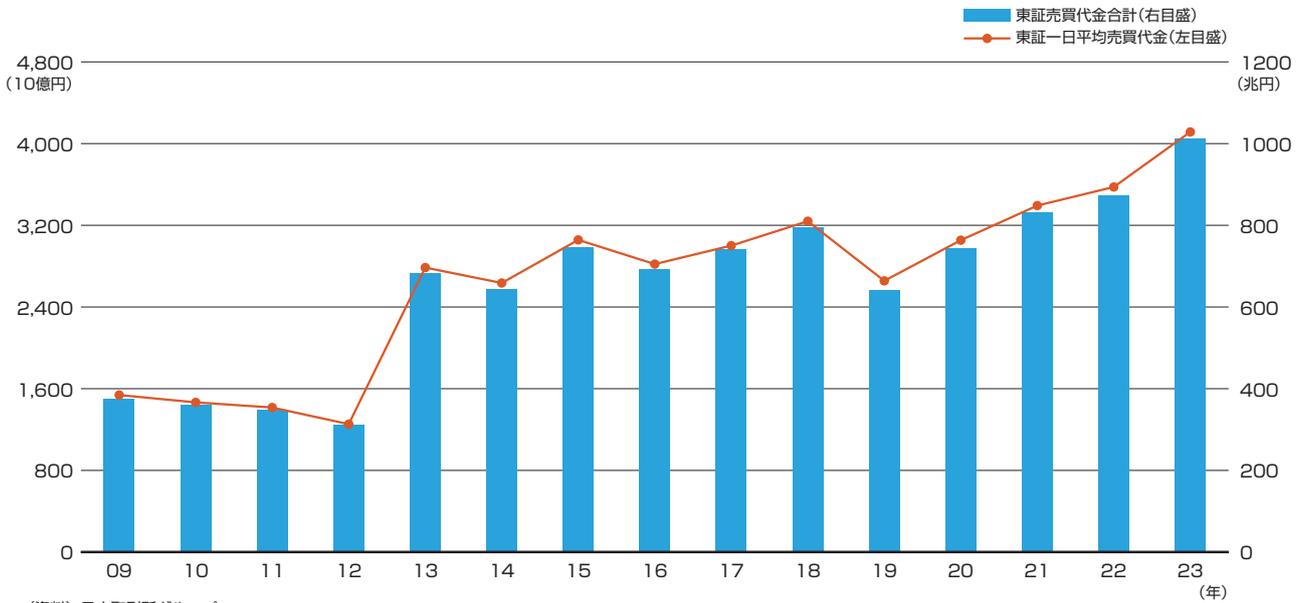


(注) 1. 内国株式の合計。  
 2. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。

(資料) 日本取引所グループ

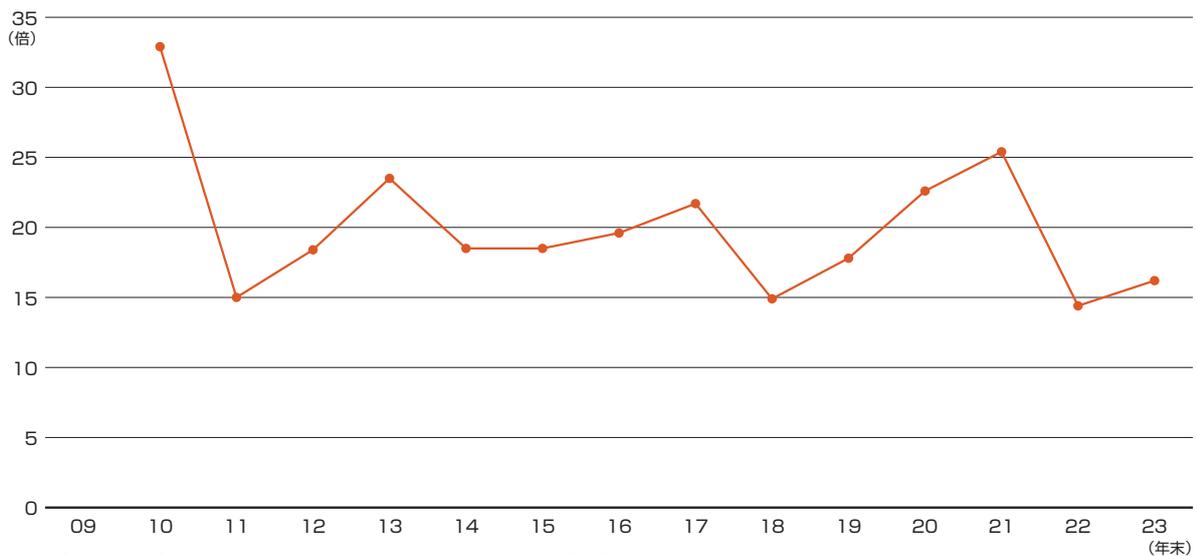
▶ 数値データは33ページ参照

### 東証売買代金の推移



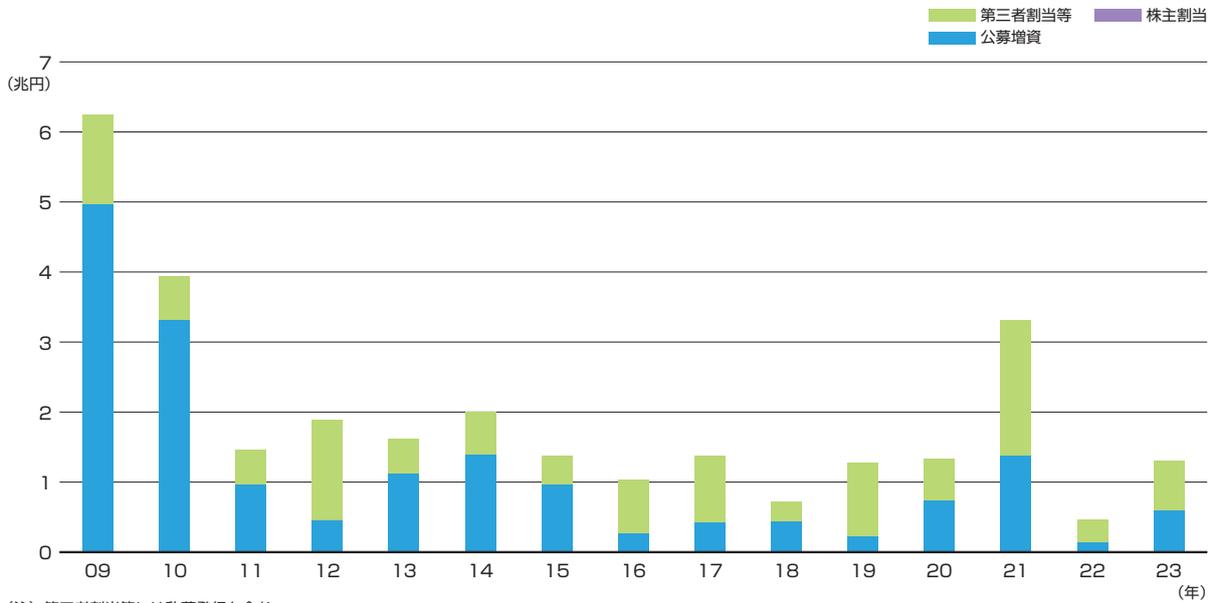
▶ 数値データは33ページ参照

### 東証プライム市場平均PER(単純平均)の推移



▶ 数値データは33ページ参照

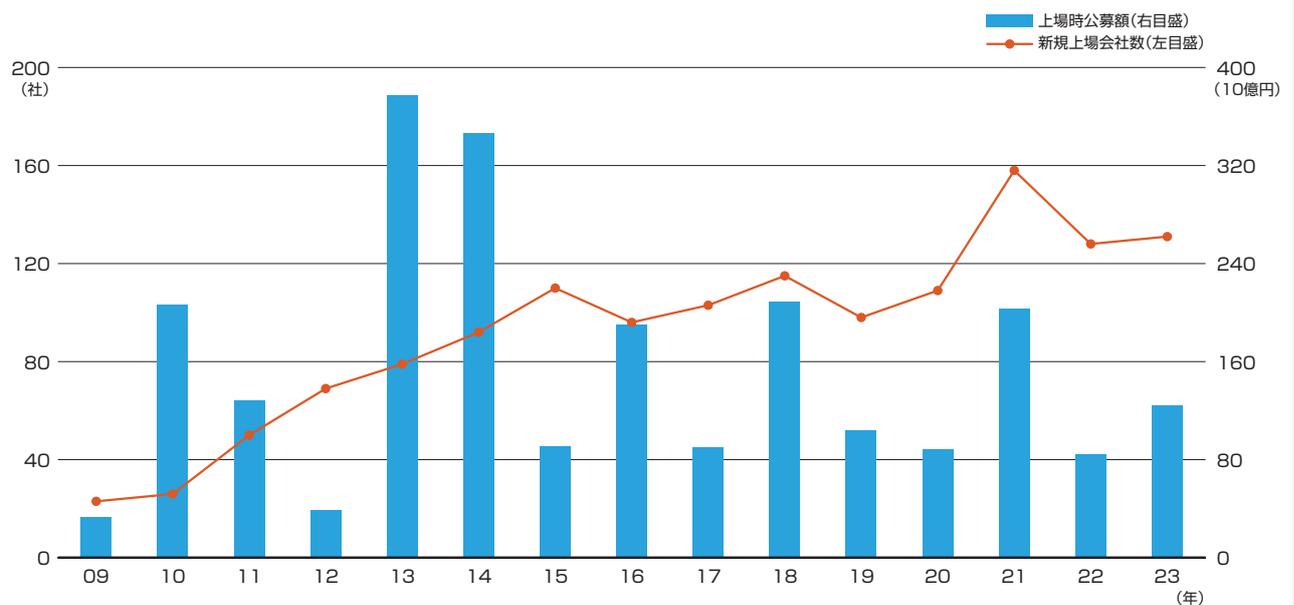
株式による資金調達額(有償増資分)の推移



(注) 第三者割当等には私募発行を含む。  
(資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは34ページ参照

新規上場会社数及び上場時公募額の推移



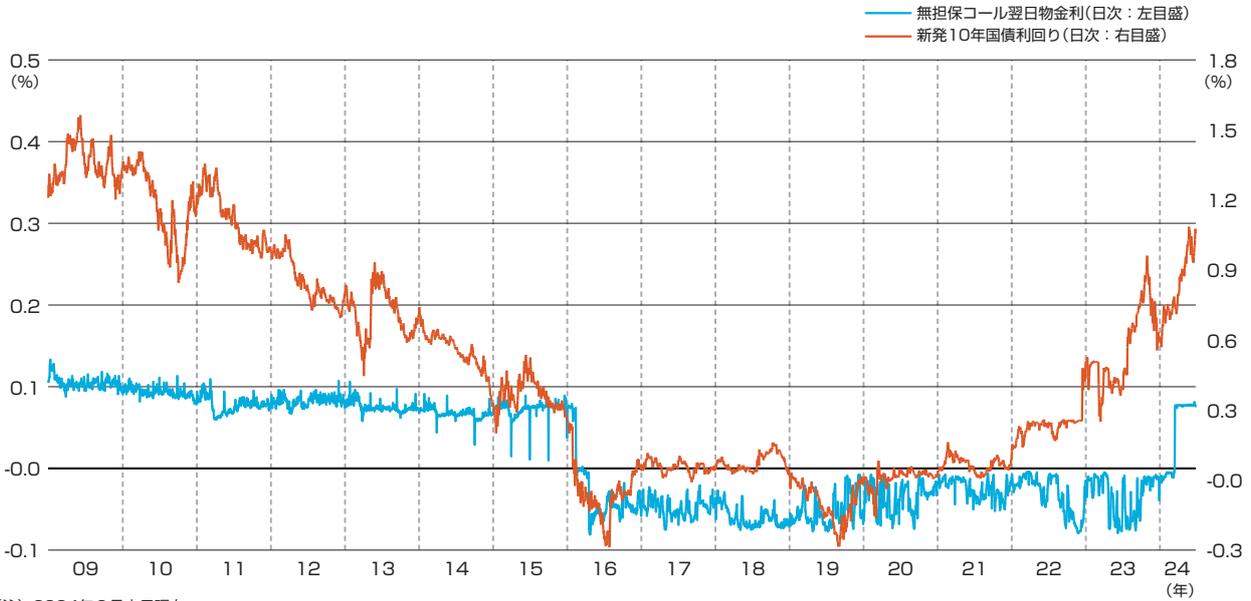
(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。  
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Market (2022年4月4日以前は第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Market) のみであり、他の国内証券取引所は含まない。  
(資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

### 3 公社債市場動向

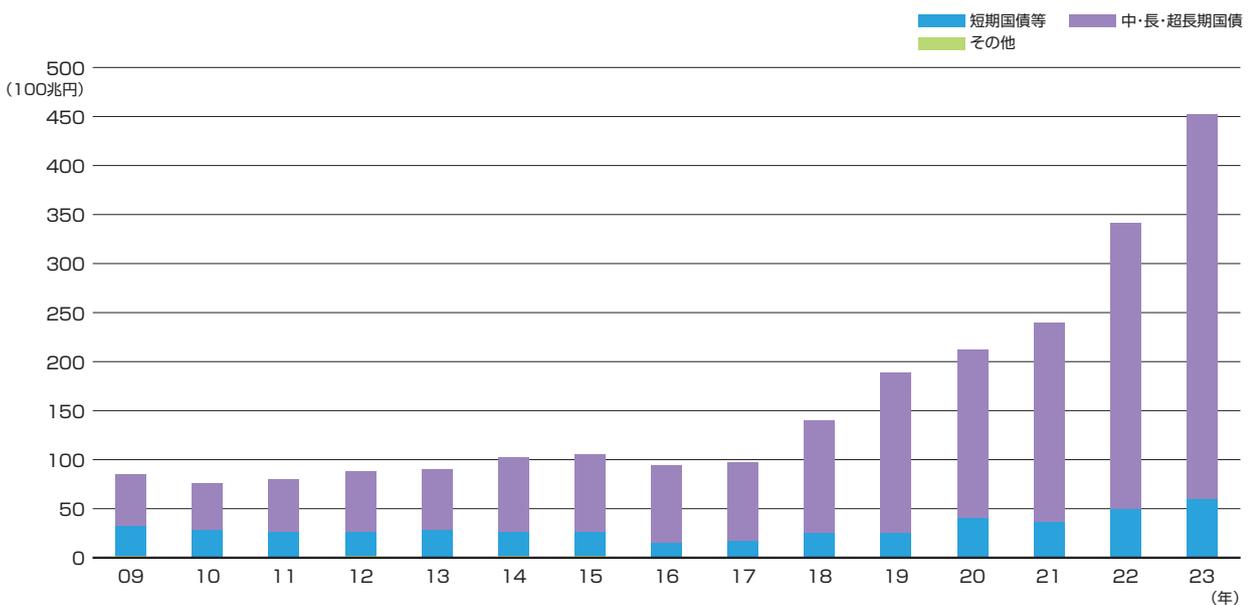
#### 長短金利の推移



(注) 2024年6月末日現在。  
(資料) 日本銀行、ブルームバーグ

▶ 数値データは34ページ参照

#### 公社債店頭売買高の推移

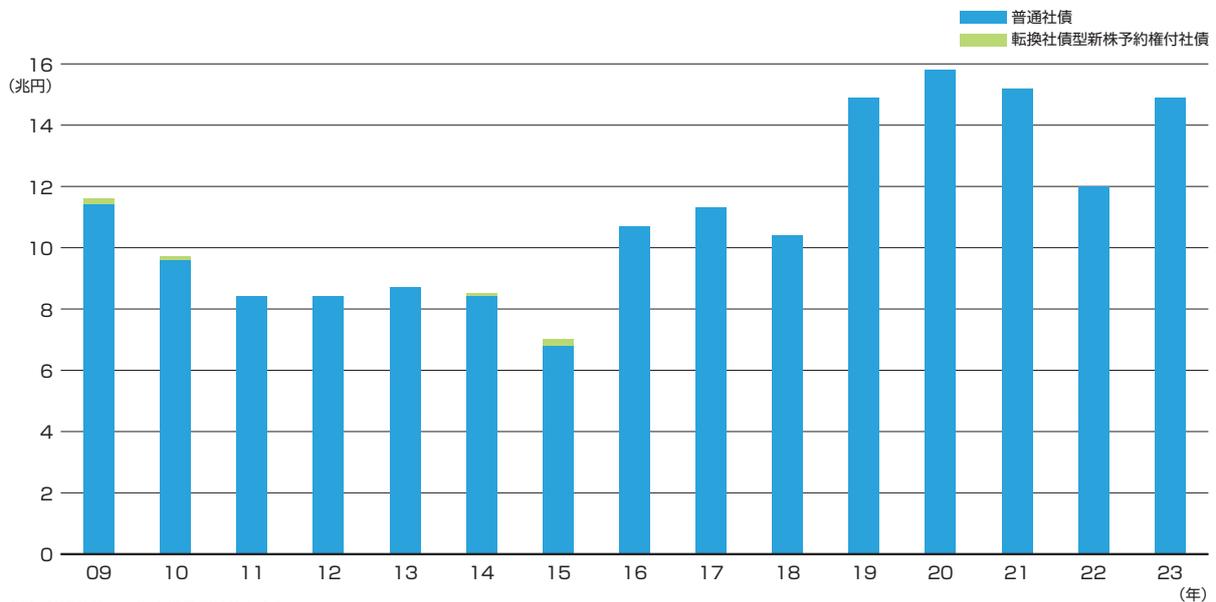


(注) 1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券の合計である。  
2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮 (T+1) 化に伴い導入された銘柄後決めGCLレポ取引における国債バスケット取引を追加。  
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは34ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubaibai/index.html>

■ 社債による資金調達額の推移

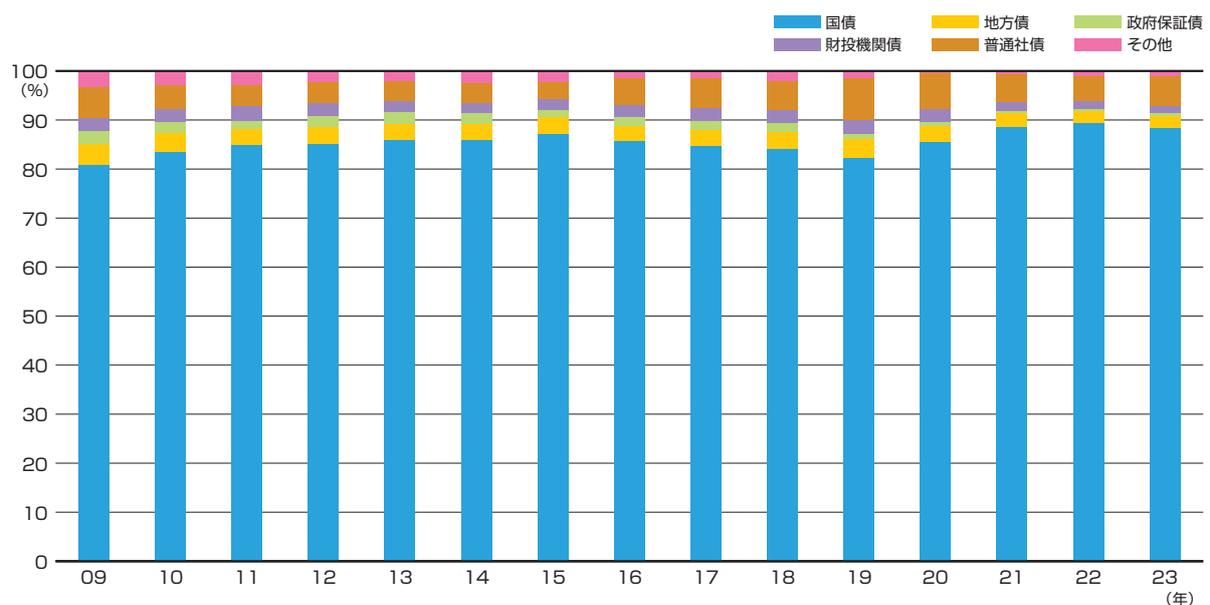


(注) 普通社債には資産担保型社債を含む。  
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/tentoubai/index.html>  
URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/finance/index.html>

■ 公社債発行額の構成比の推移

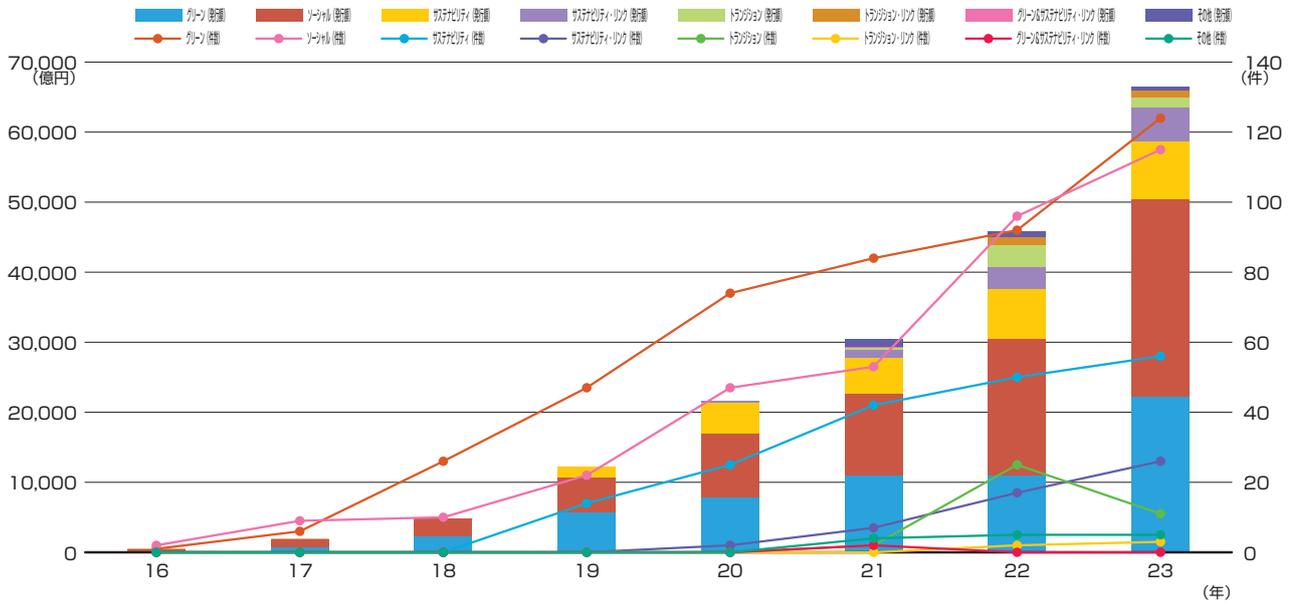


(注) 1. 繰上地方債、私募特別債及び私募社債を除く。  
2. 普通社債には資産担保型社債を含む。  
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは35ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/hakkou/index.html>

### SDGs債の発行額・発行件数の推移



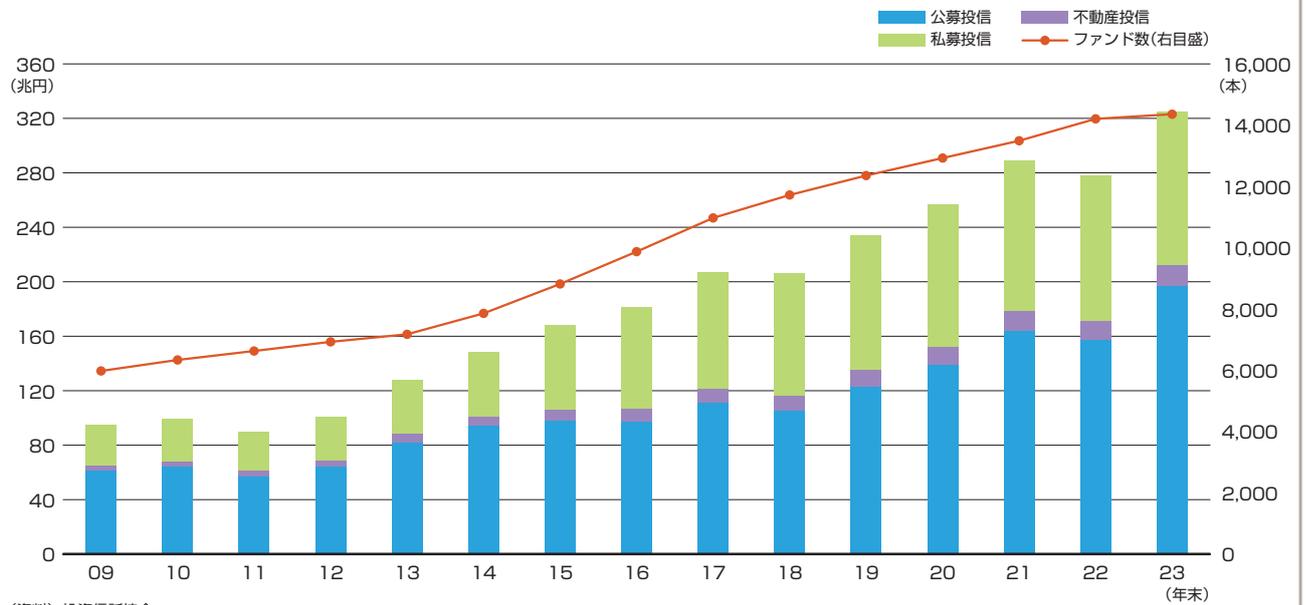
(注) 日本国内で公募されたSDGs債の発行件数、発行金額を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。  
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは36ページ参照

URL <https://www.jpx-esg.jp>

4 投資信託市場動向

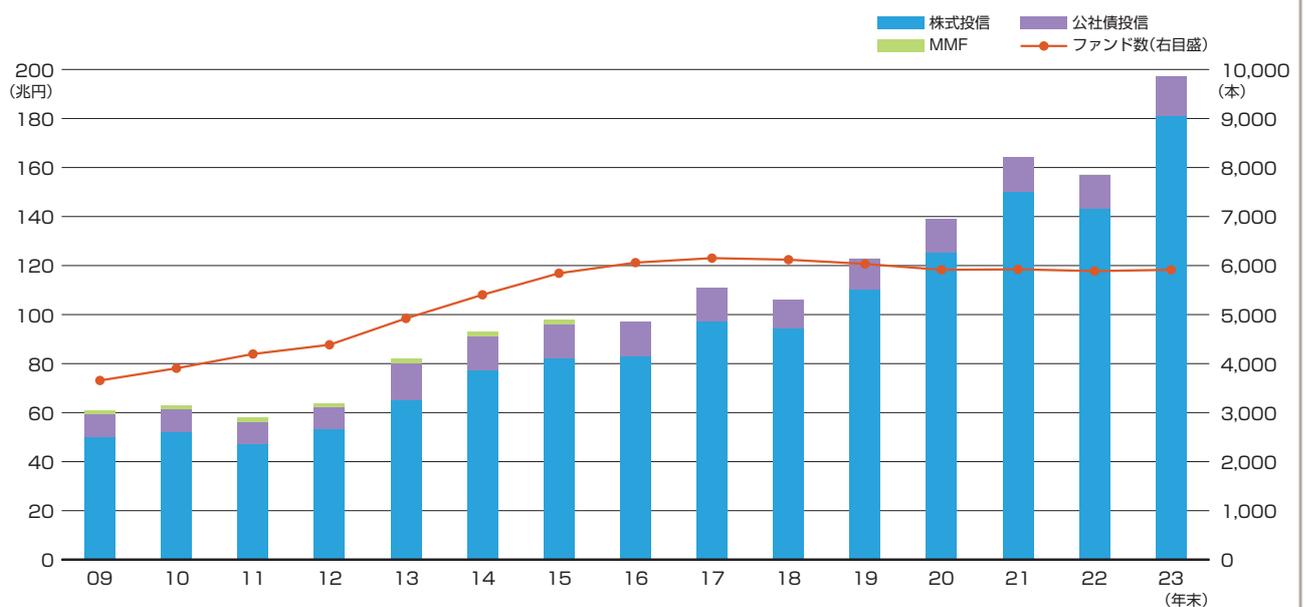
投資信託の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶数値データは37ページ参照

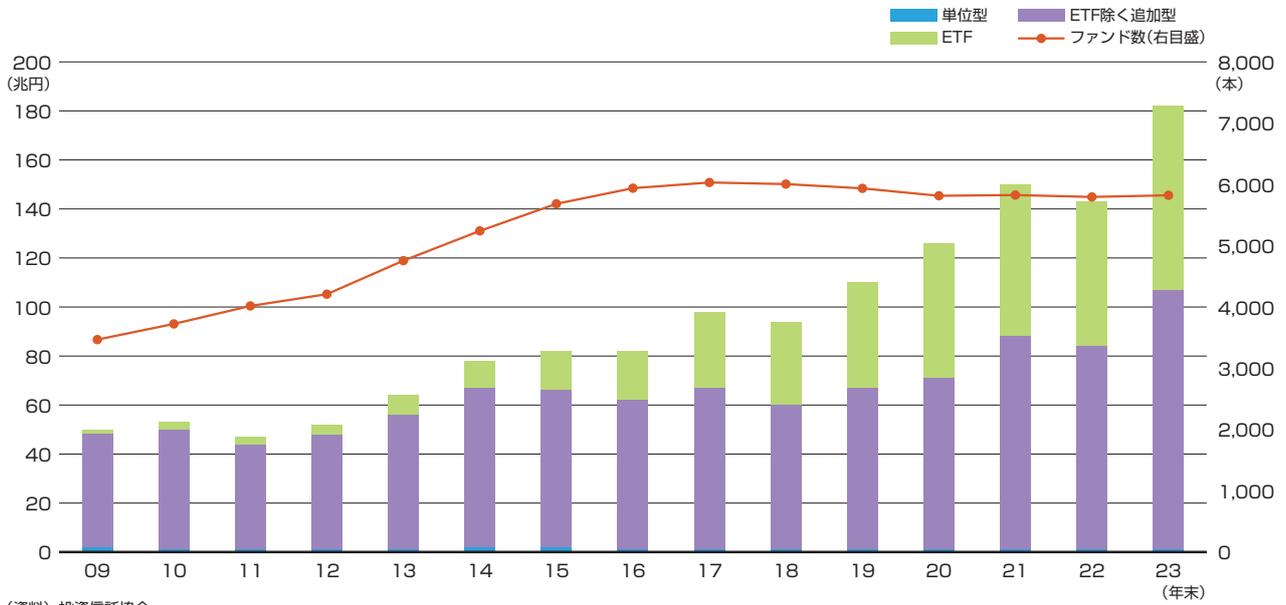
公募契約型証券投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶数値データは37ページ参照

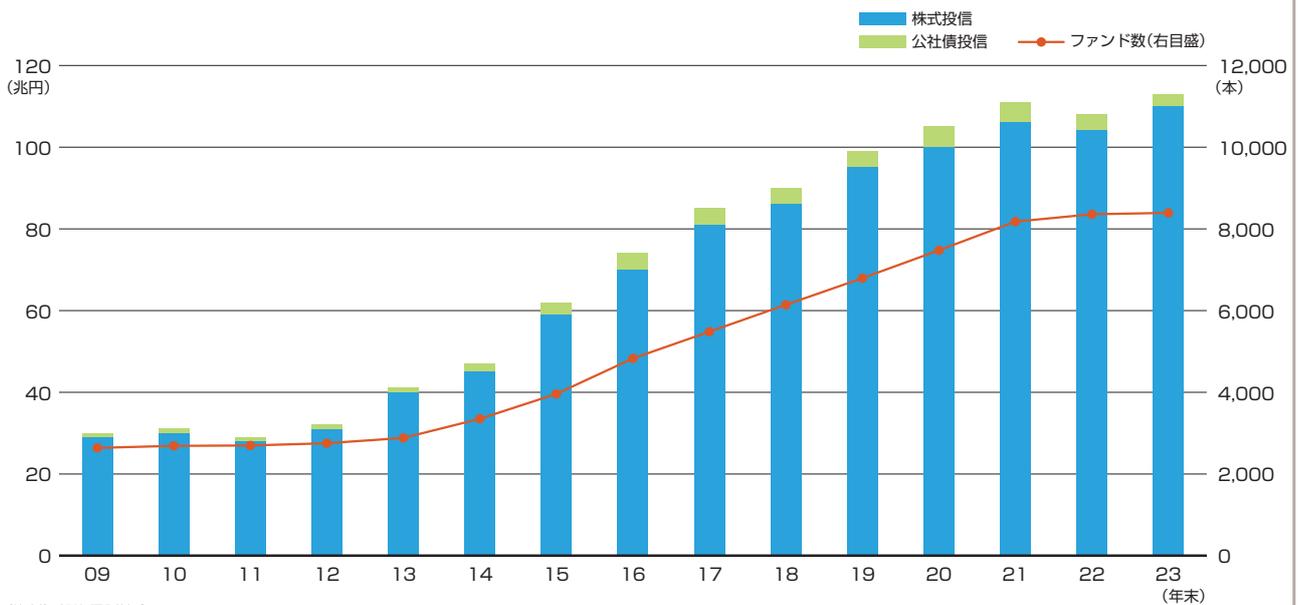
### 公募契約型株式投信の純資産額等の推移



(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは38ページ参照

### 私募契約型証券投信の純資産額等の推移

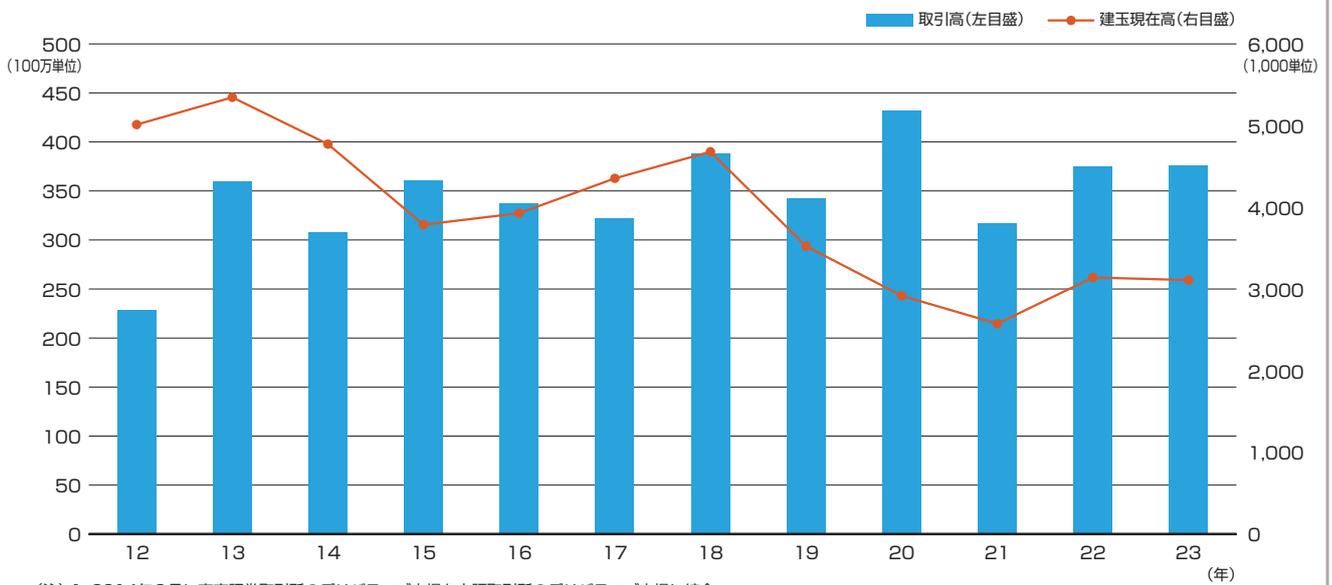


(資料) 投資信託協会

▶ 数値データは38ページ参照

## 5 デリバティブ市場動向

## 市場デリバティブ取引高等の推移



(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。  
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。

3. 建玉現在高は年末現在。

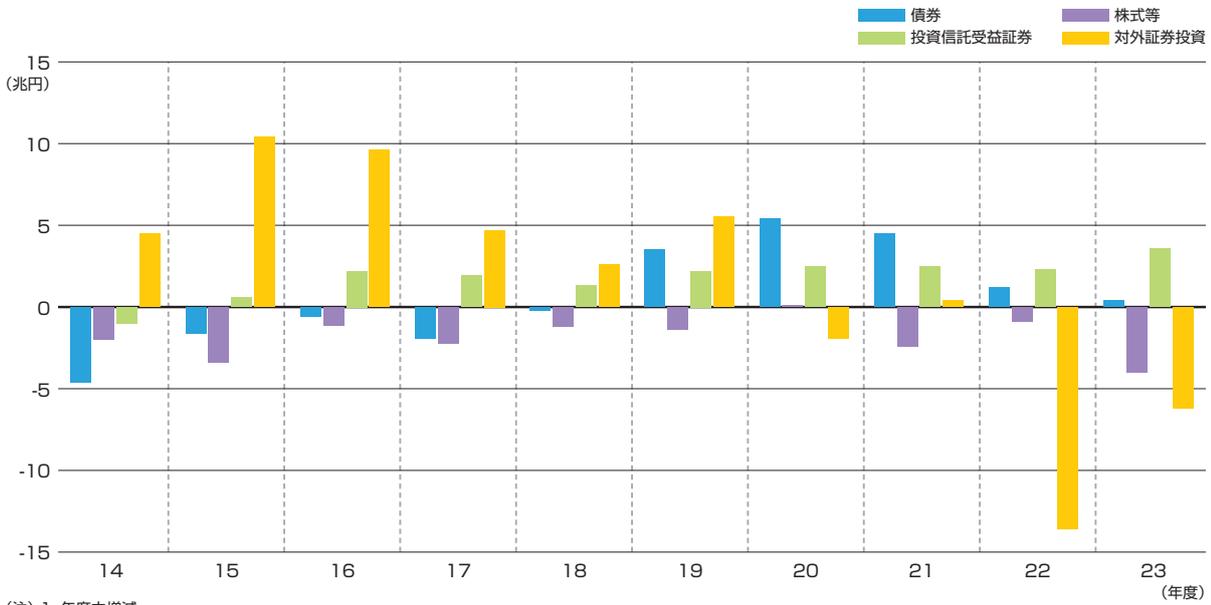
(資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは39ページ参照

URL <https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-derivatives/trading-volume/index.html>

## 6 投資家動向

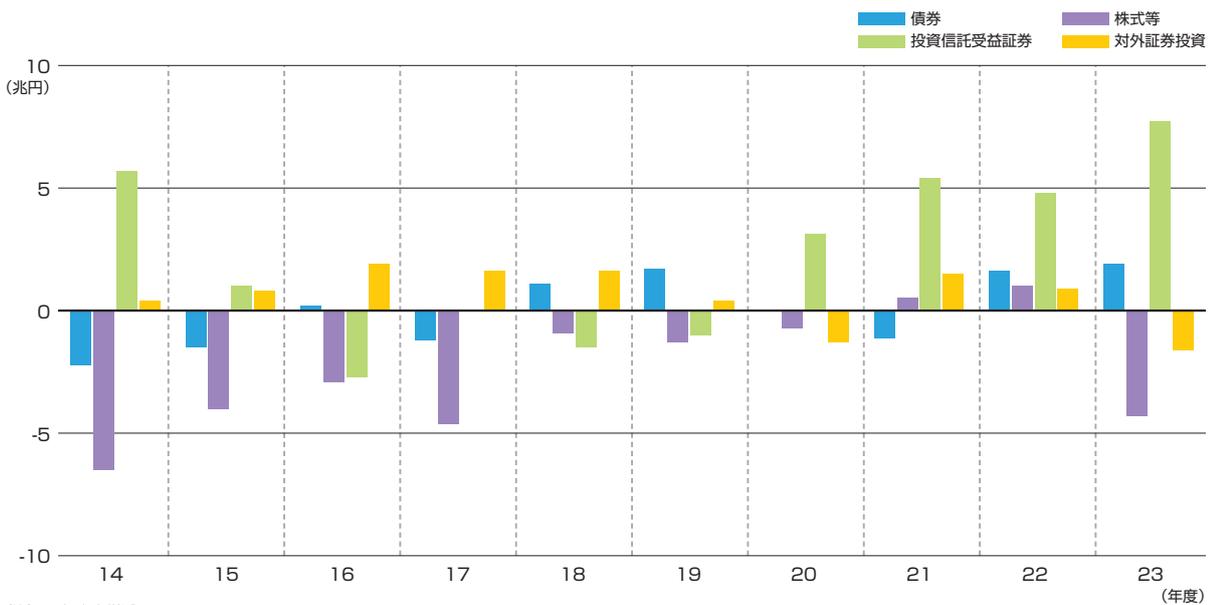
### 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。  
 2. 株式等には出資金を含む。  
 3. 2024年6月27日公表データ。  
 (資料) 日本銀行

▶ 数値データは39ページ参照

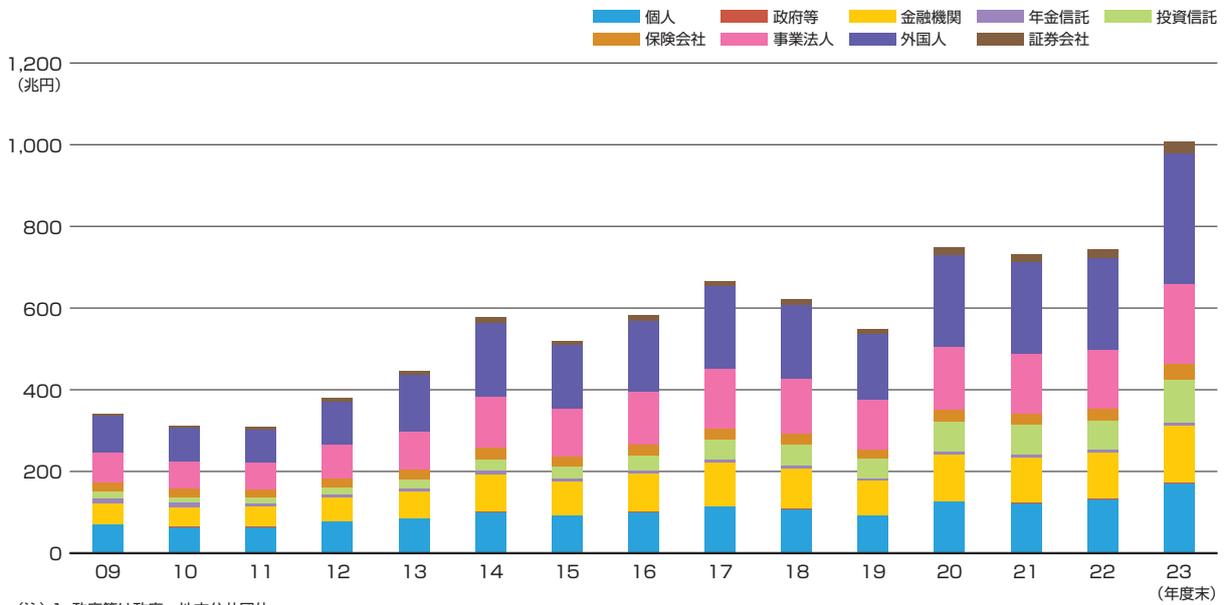
### 個人投資家(家計)の資金運用動向



(注) 1. 年度中増減。  
 2. 株式等には出資金を含む。  
 3. 2024年6月27日公表データ。  
 (資料) 日本銀行

▶ 数値データは39ページ参照

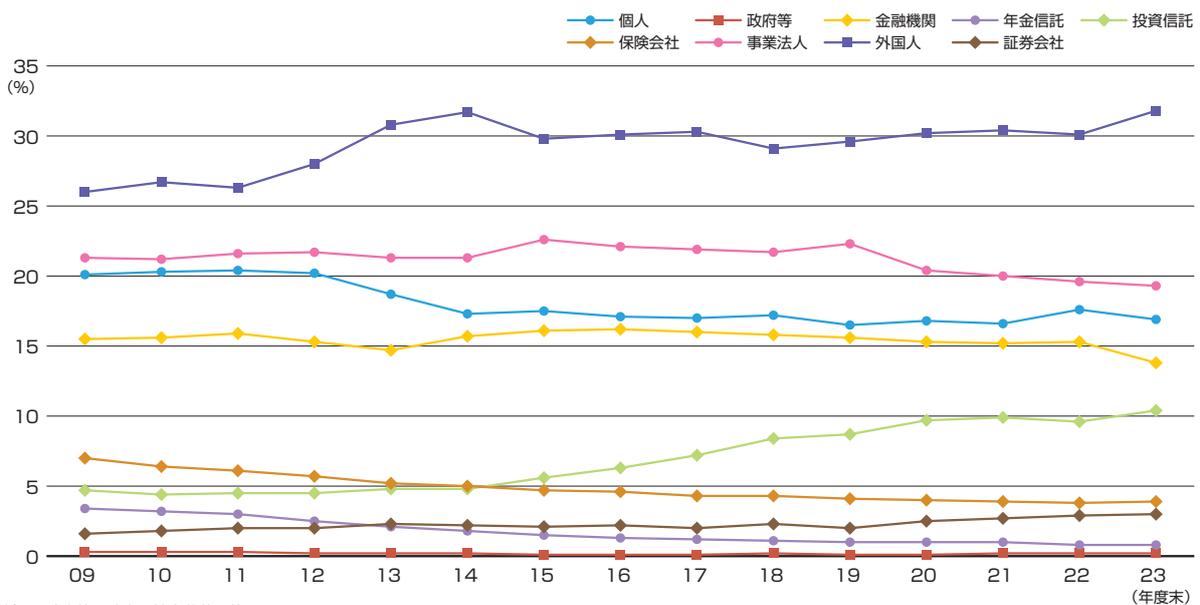
投資家別株式保有額(金額ベース)の推移



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは40ページ参照

投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

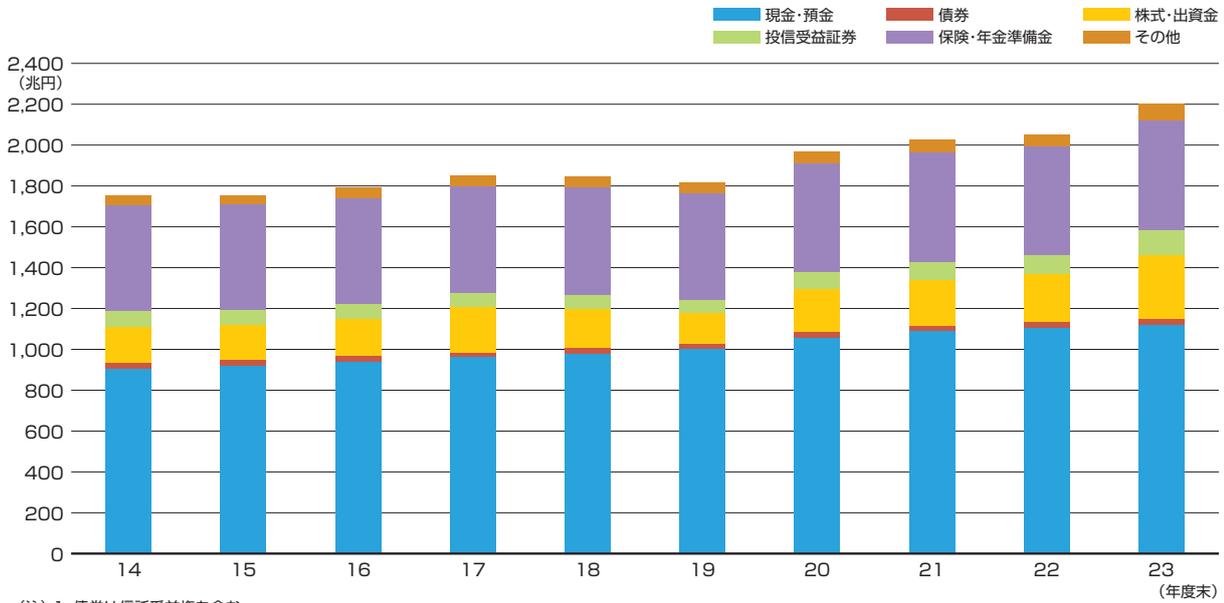


(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 (資料) 日本取引所グループ

▶ 数値データは40ページ参照

## 7 個人金融資産保有動向

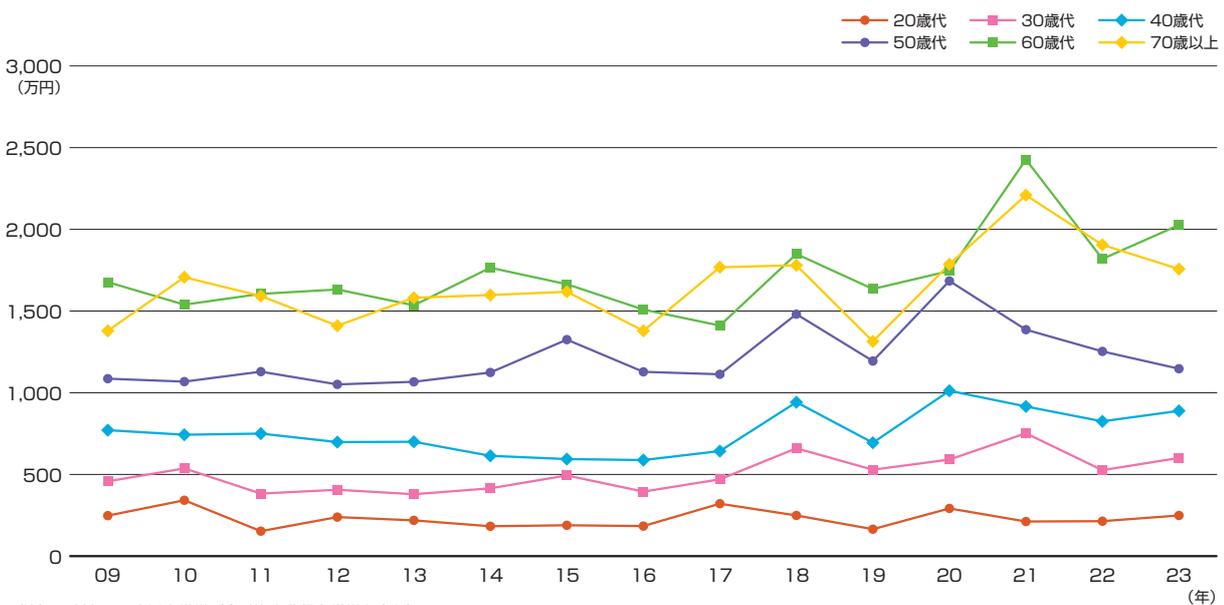
### 個人金融資産残高の推移



(注) 1. 債券は信託受益権を含む。  
2. 2024年6月27日公表データ。  
(資料) 日本銀行

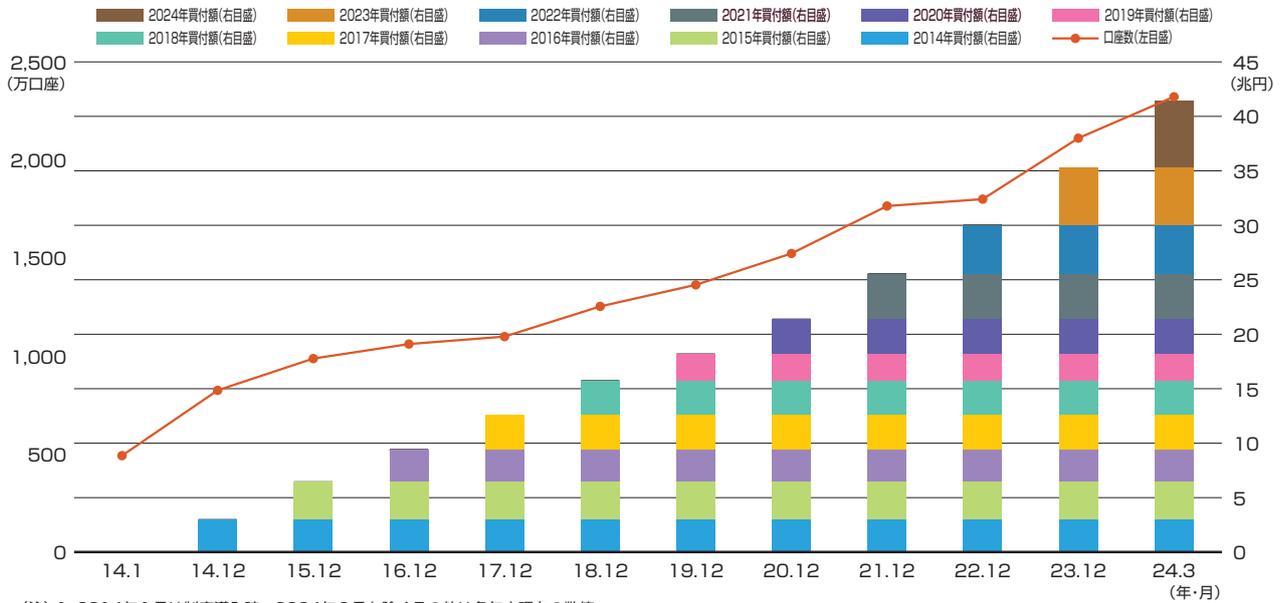
▶ 数値データは41ページ参照

### 年代別金融資産平均保有額の推移



(注) 1. 対象は二人以上世帯 (金融資産非保有世帯を含む)。  
2. 2021年度調査より、インターネットモニター調査への移行及び適切なサンプル数確保の観点から、上限が80歳未満に変更となっている。  
(資料) 金融広報中央委員会

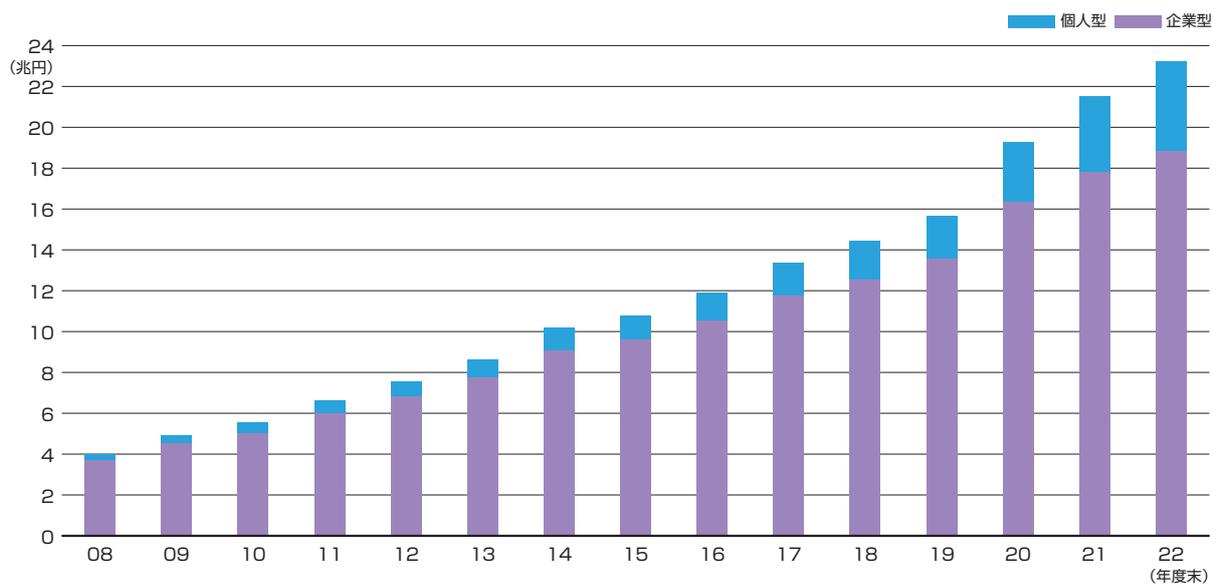
NISA(少額投資非課税制度)の状況



(注) 1. 2014年1月は制度導入時、2024年3月を除くその他は各年末現在の数値。  
 2. 2014年1月から2017年12月は旧一般NISAの数値、2018年12月から2023年12月は旧一般NISAと旧つみたてNISAの合計の数値、2024年3月は新NISAの数値。  
 (資料) 金融庁

▶数値データは41ページ参照

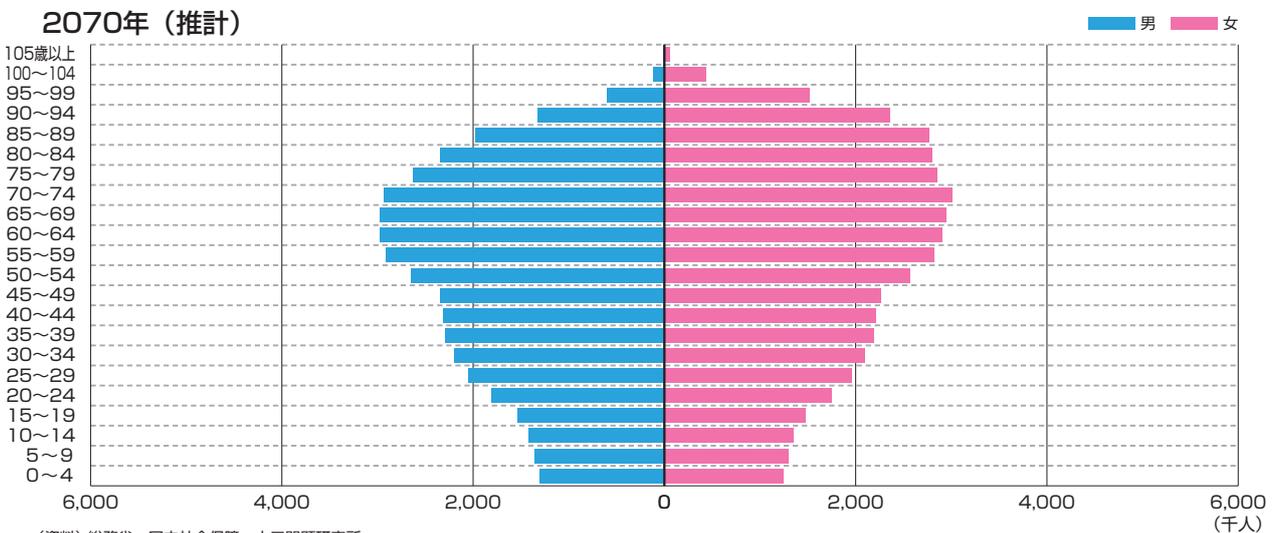
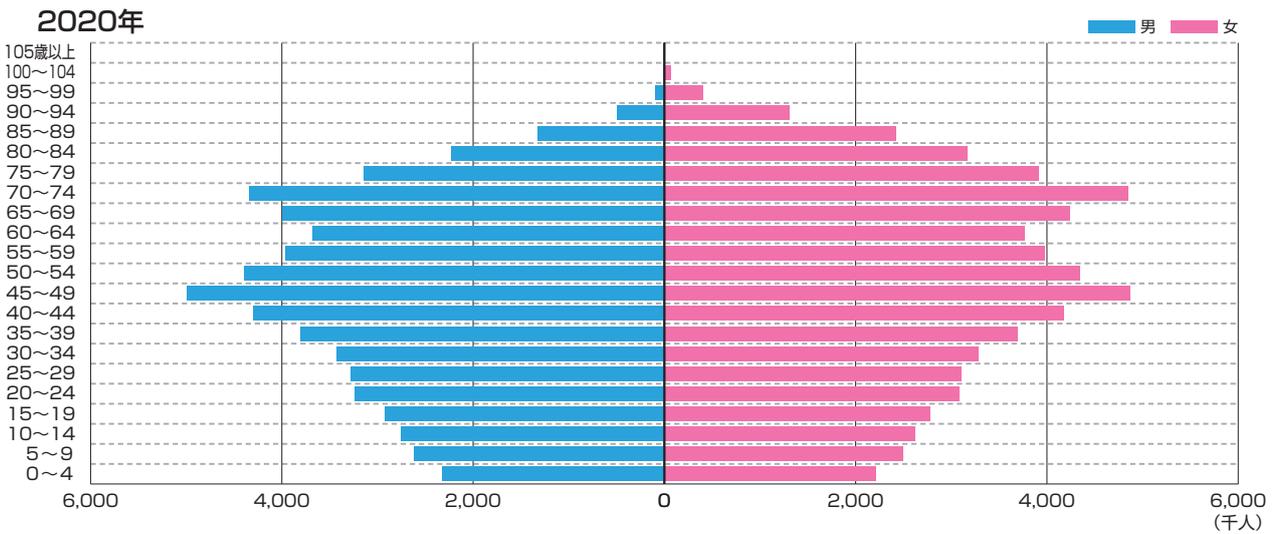
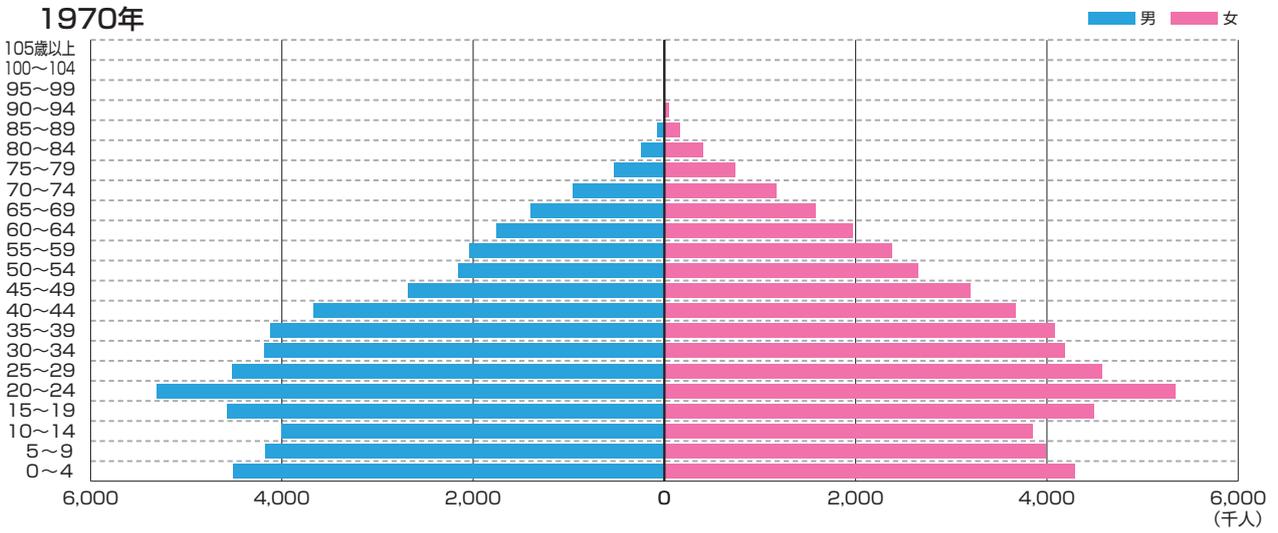
DC(確定拠出年金)の資産残高の推移



(注) 数値は記録関連運営管理機関 (SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。  
 (資料) 運営管理機関連絡協議会

▶数値データは42ページ参照

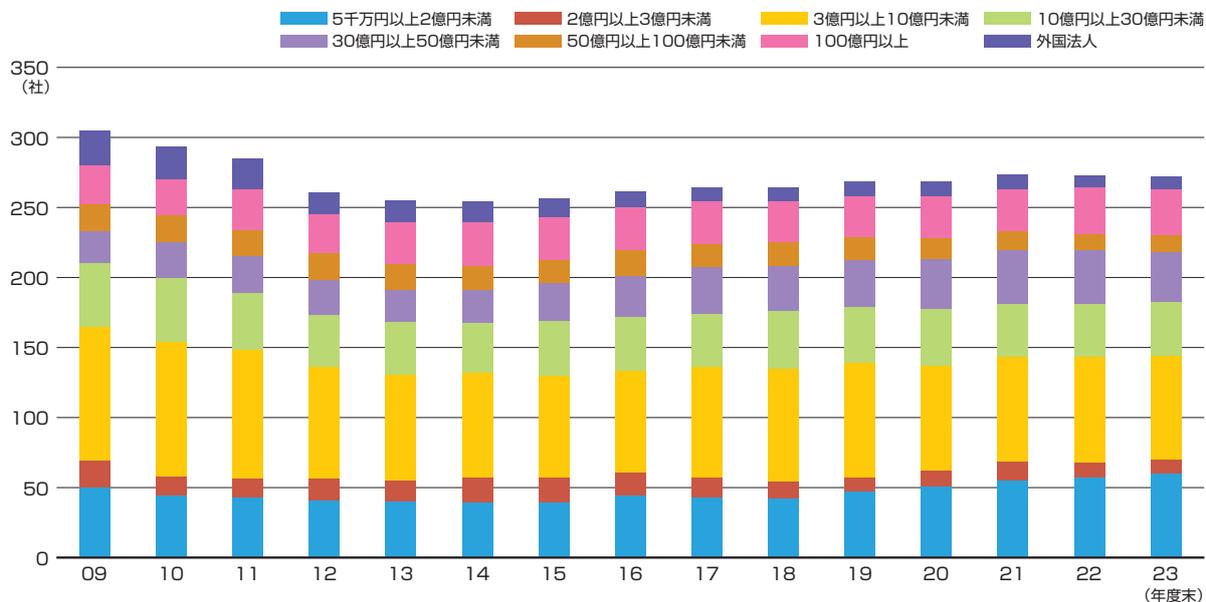
人口ピラミッドの変化



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所

### 1 協会員数等の推移

#### 会員（証券会社等）数の推移

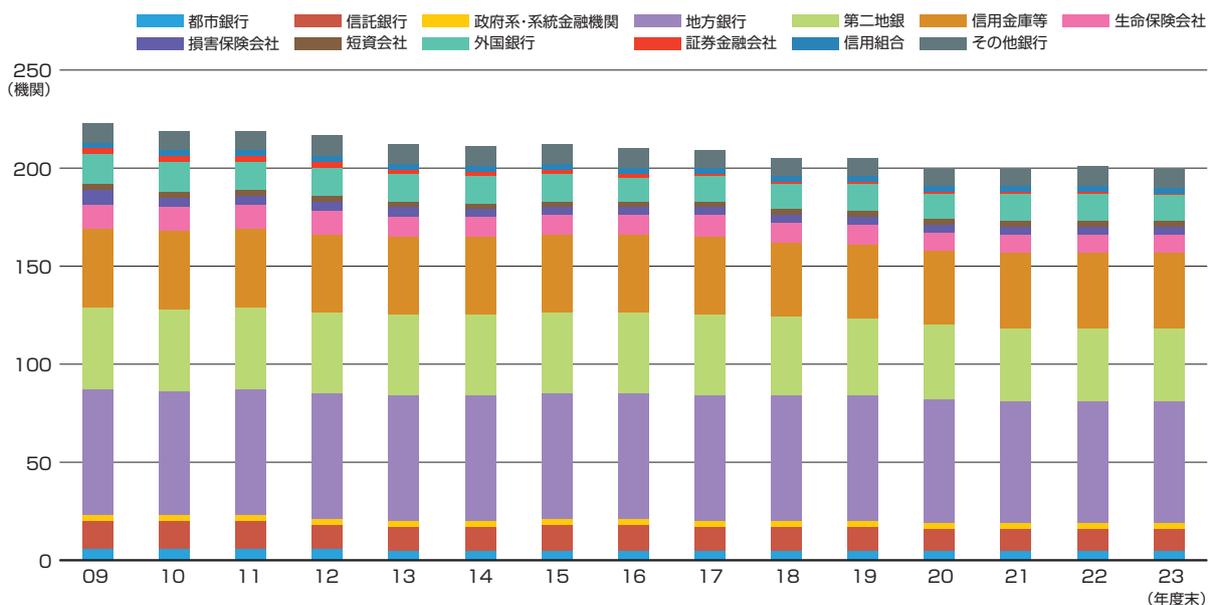


(注) 会員数の内訳の金額は、日本法人である会員の資本金の区分である。  
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは43ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kaiinsu.html>

#### 特別会員（登録金融機関）数の推移

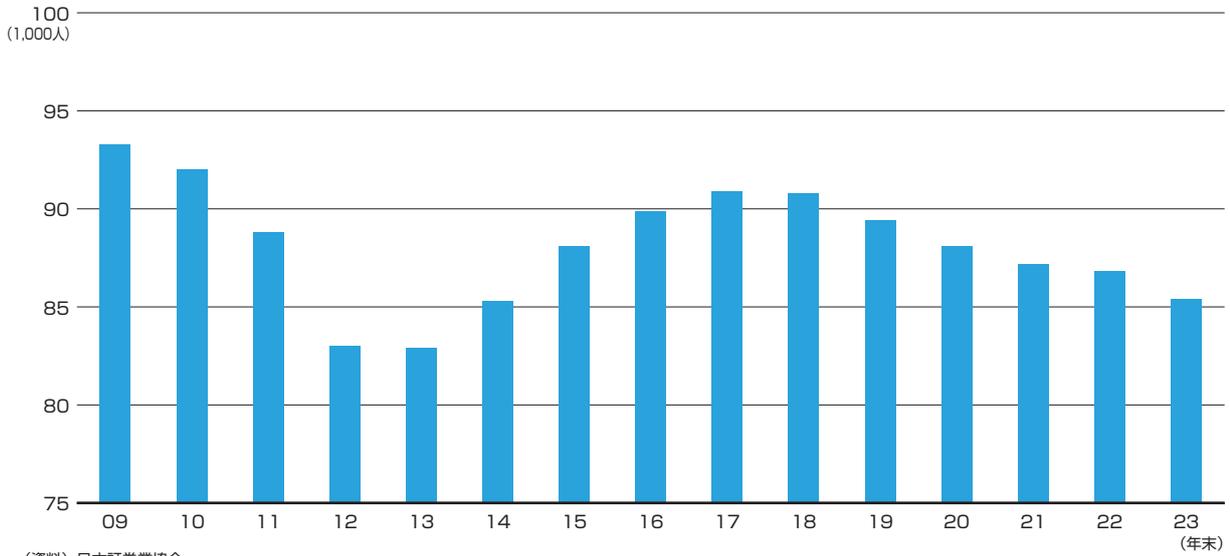


(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは44ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/gyotai.html>

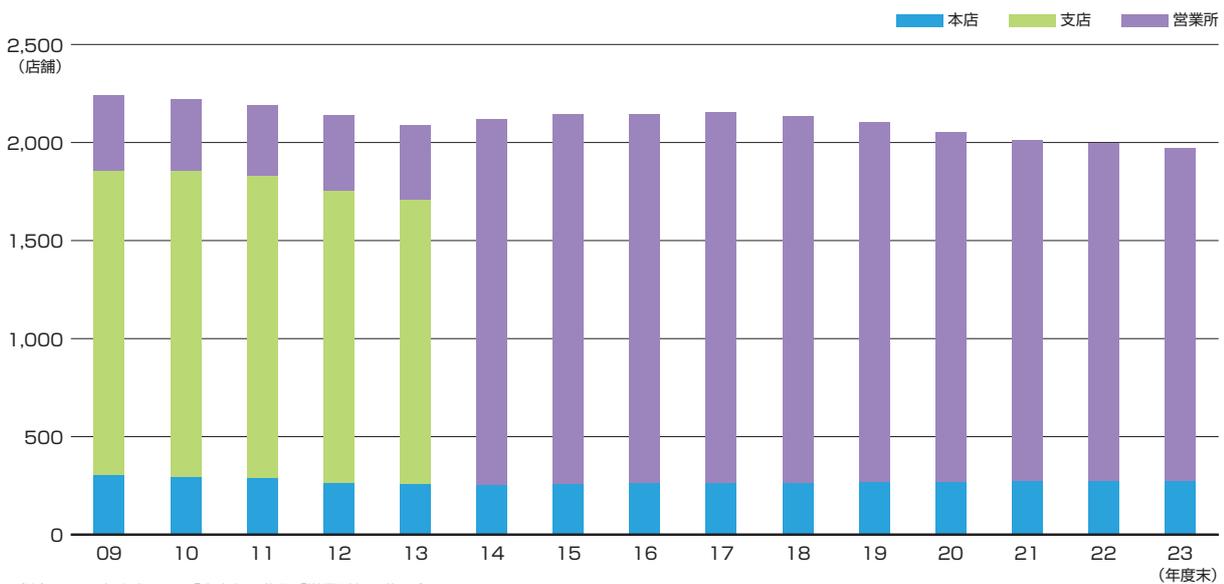
### 会員の従業員数の推移



▶ 数値データは44ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

### 会員の国内店舗数の推移

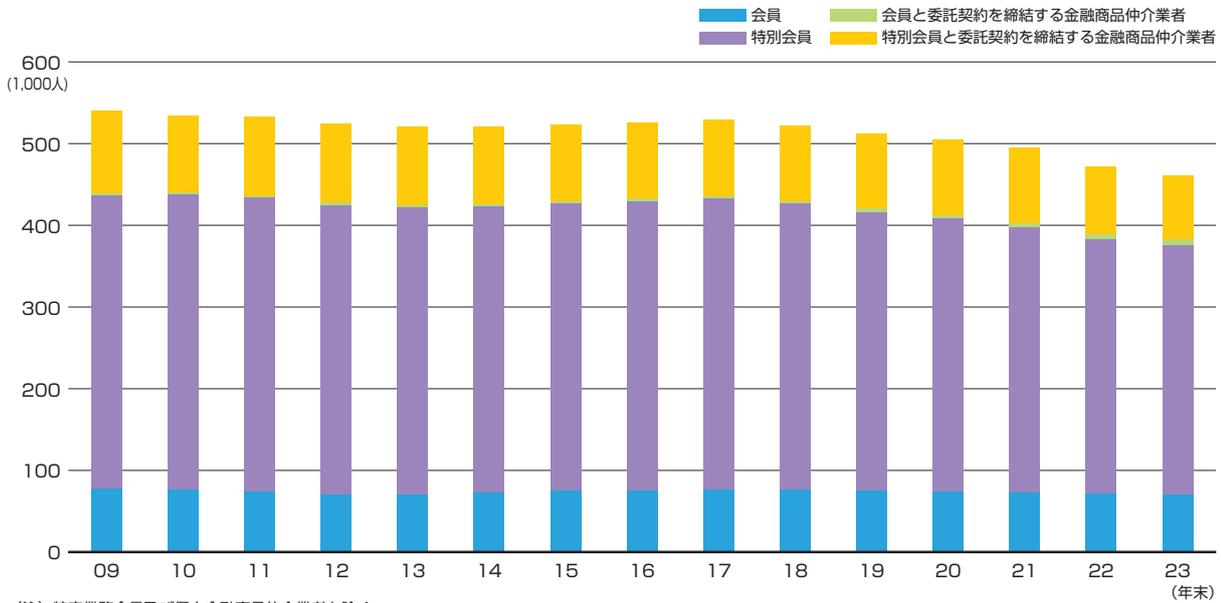


▶ 数値データは44ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/eigyoshosu/index.html>



### 登録外務員数の推移

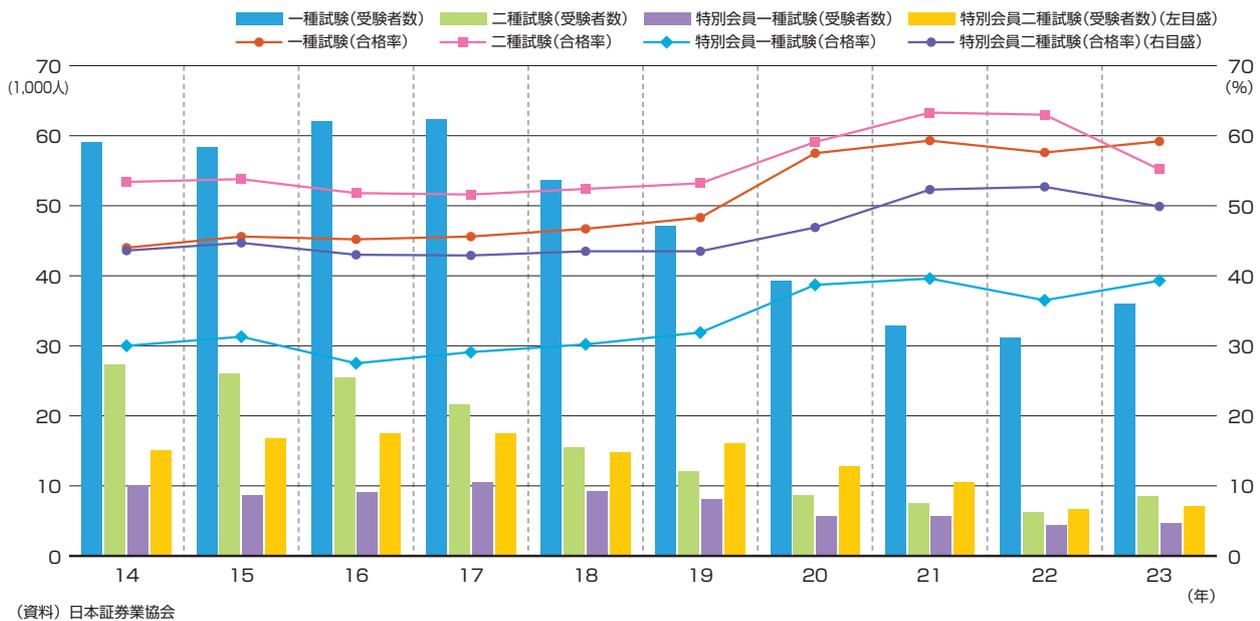


(注) 特定業務会員及び個人金融商品仲介業者を除く。  
(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/jyugyoinsu/index.html>

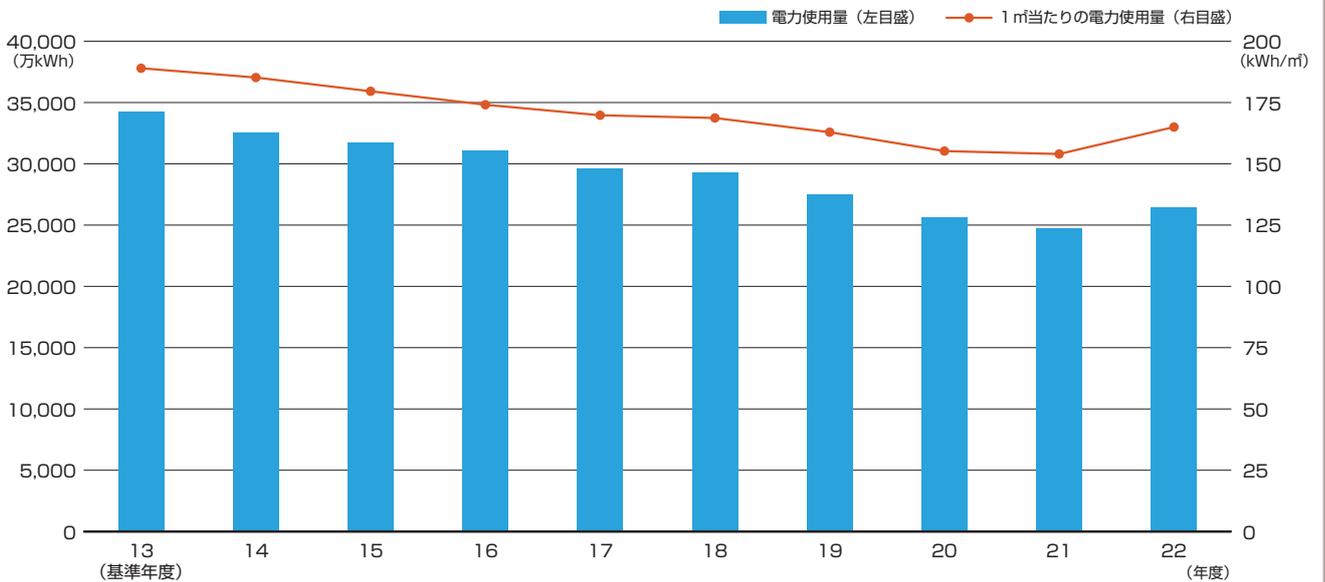
### 外務員資格試験の受験者数の推移



(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは45ページ参照

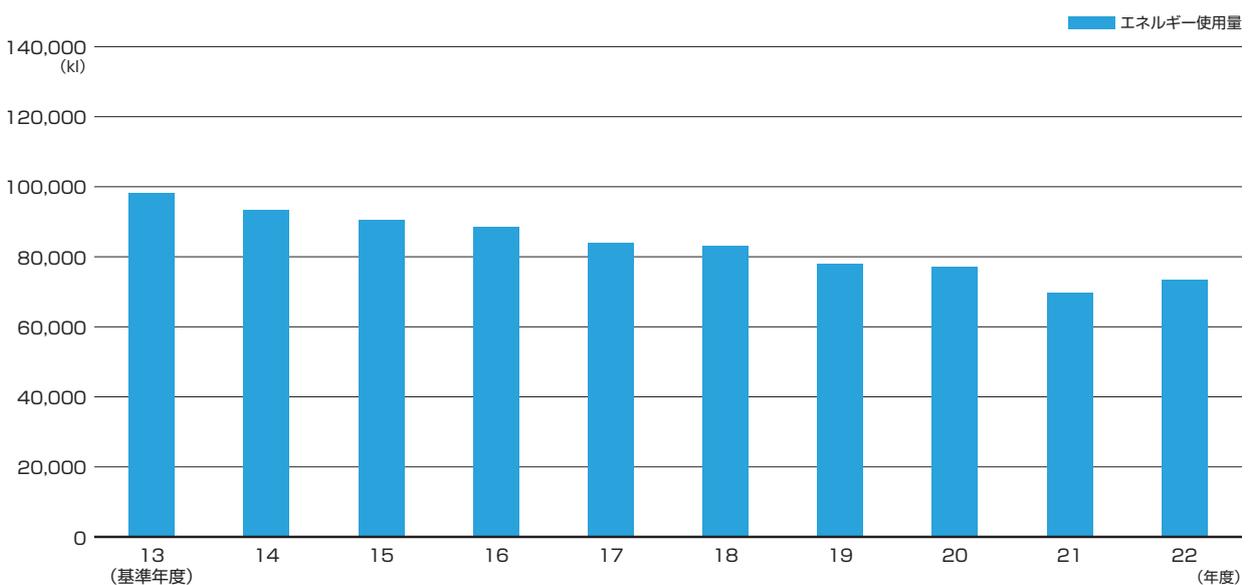
事業者全体の電力使用量等の推移



(注) 1. 調査対象は会員証券会社268社。  
 2. 事業者全体の床面積 1 mあたりの電力使用量（電力使用量の原単位）におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することを数値目標としている。  
 (資料) 日本証券業協会

URL [https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/denryoku\\_gaiyou2022.pdf](https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/denryoku_gaiyou2022.pdf)

事業者全体の「エネルギー使用量」の推移

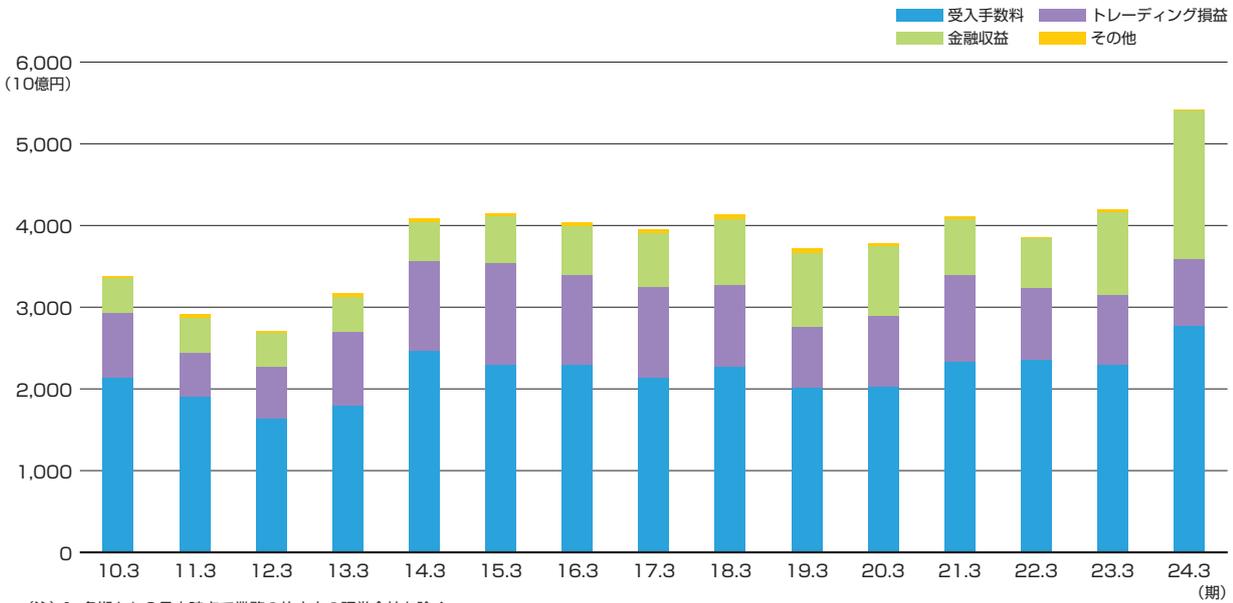


(注) 1. 調査対象は会員証券会社268社。  
 2. 事業者全体の床面積 1 mあたりの電力使用量（電力使用量の原単位）におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で、2030年度において51%以上削減することを数値目標としている。  
 (資料) 日本証券業協会

URL [https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/denryoku\\_gaiyou2022.pdf](https://www.jsda.or.jp/sdgs/files/denryoku_gaiyou2022.pdf)

## 2 決算の概要

### 会員の営業収益の推移



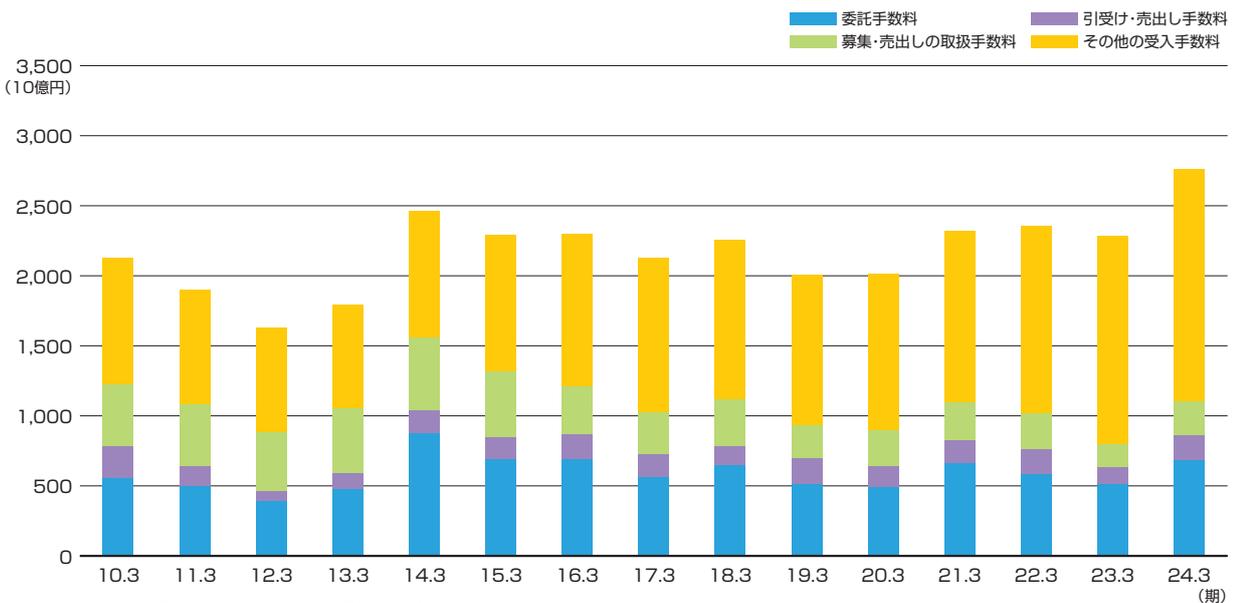
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
2. 2024年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは46ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

### 会員の受入手数料の推移



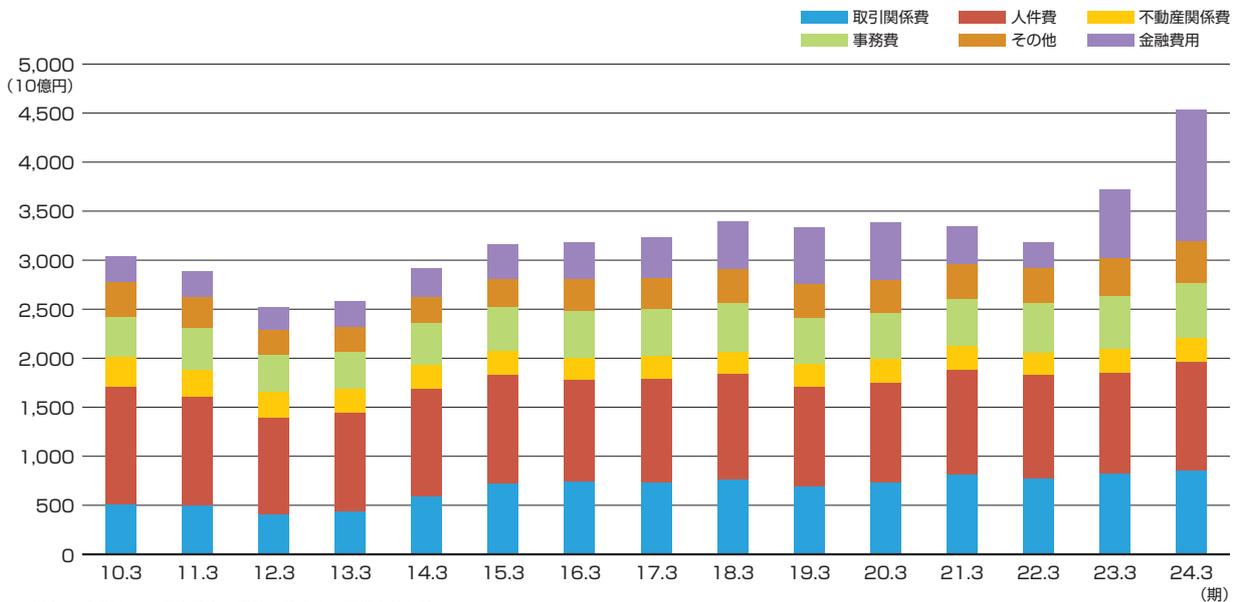
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
2. 2024年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは46ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の営業費用の推移



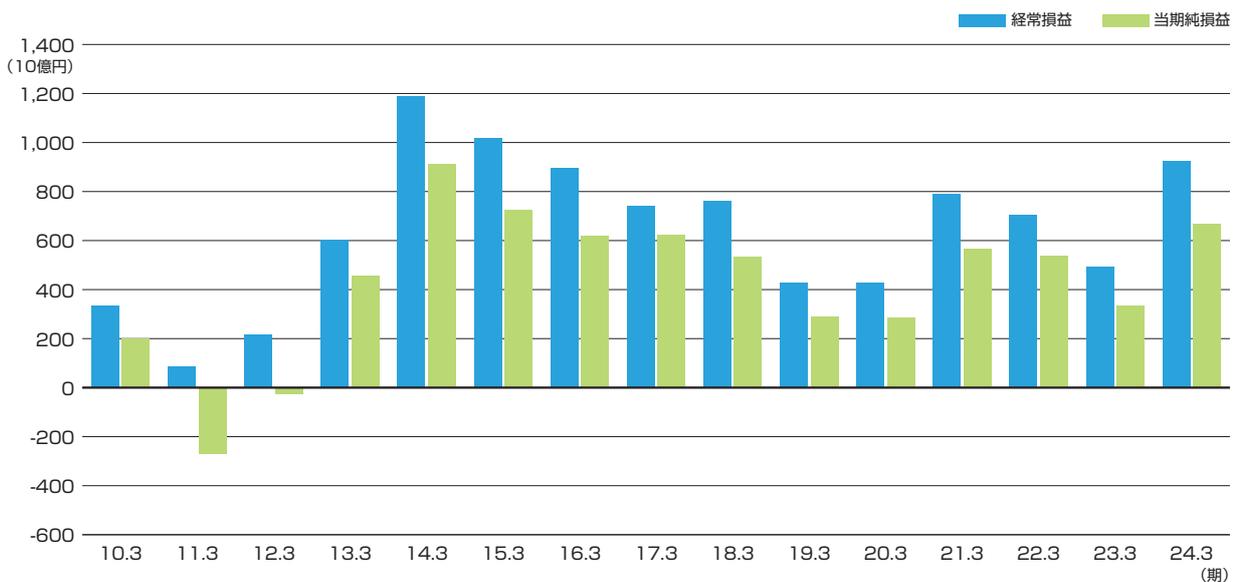
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
2. 2024年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは46ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

会員の経常損益・当期純損益の推移



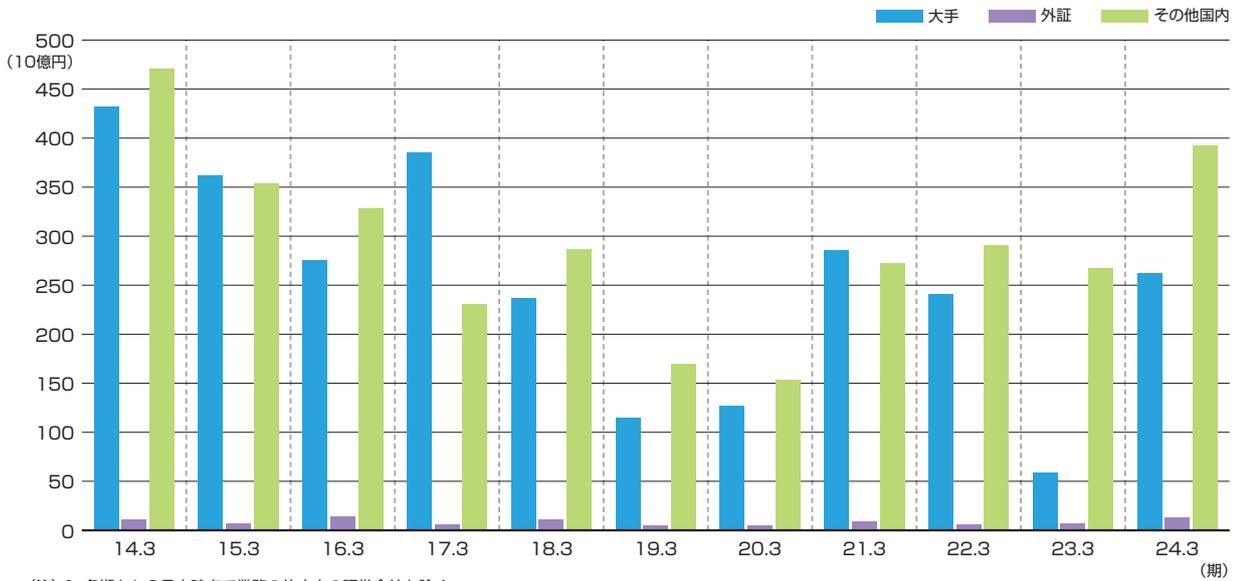
(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
2. 2024年3月期については速報値ベース。

(資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは47ページ参照

URL <https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kessan/index.html>

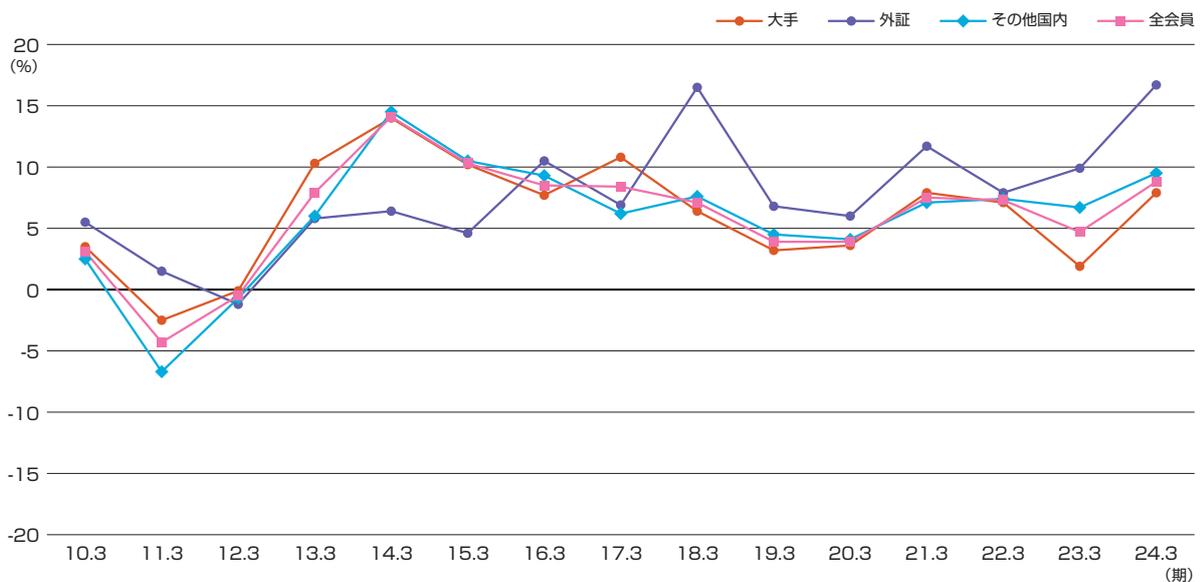
### 会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
 3. 2024年3月期については速報値ベース。  
 (資料) 日本証券業協会

▶ 数値データは47ページ参照

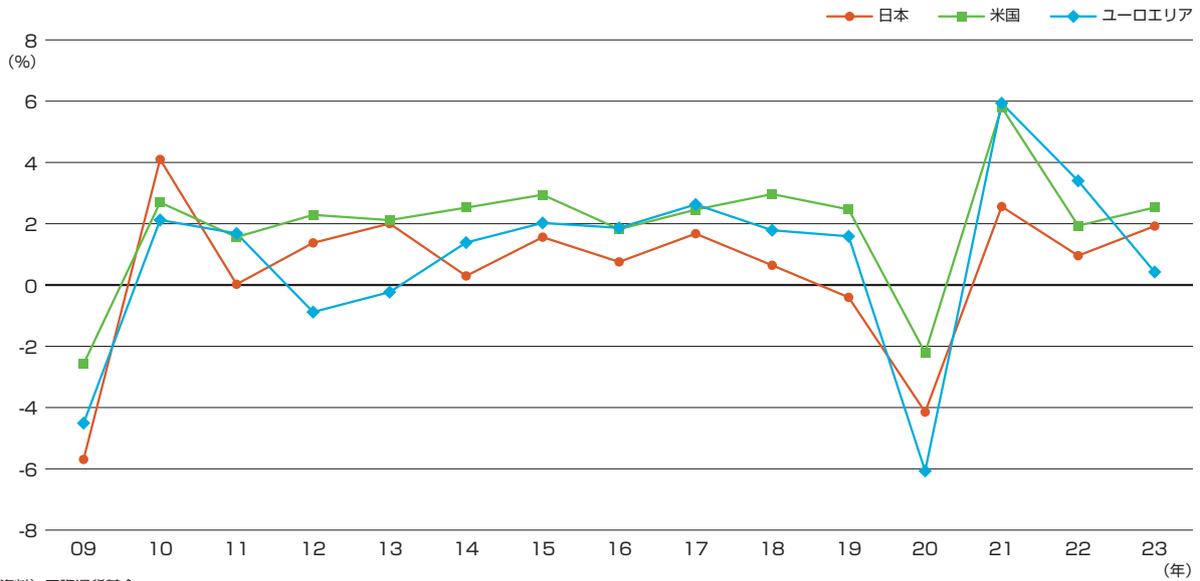
### 会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中の証券会社を除く。  
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
 3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
 4. 2024年3月期については速報値ベース。  
 (資料) 日本証券業協会

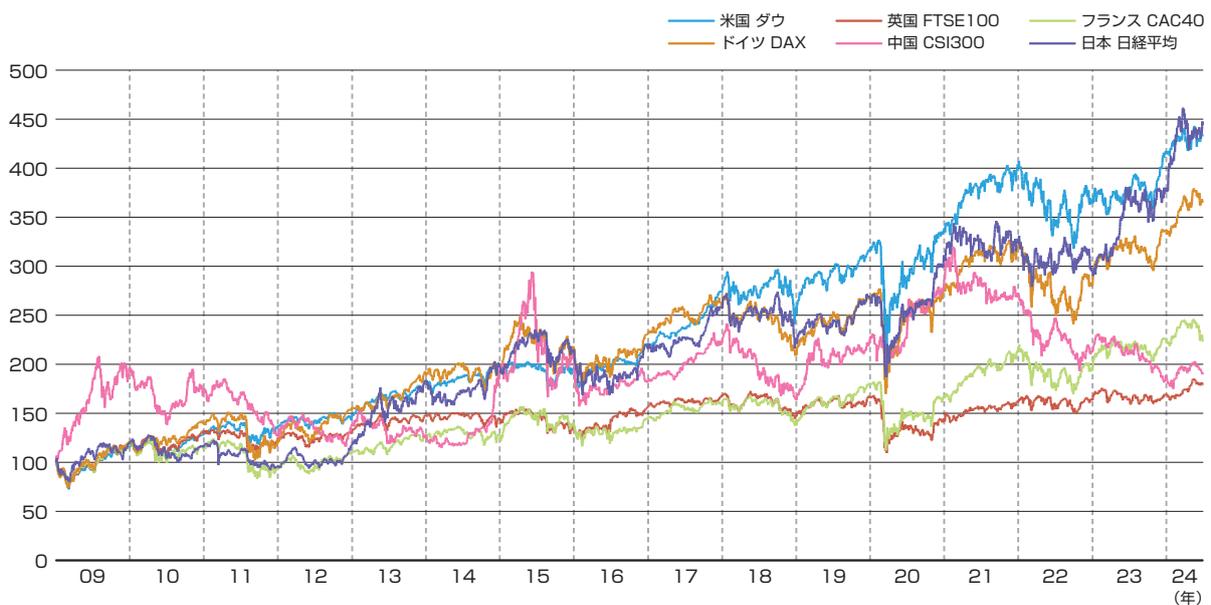
▶ 数値データは47ページ参照

## 実質GDP成長率の推移(前年比)



▶ 数値データは48ページ参照

## 株価の推移



▶ 数値データは48ページ参照

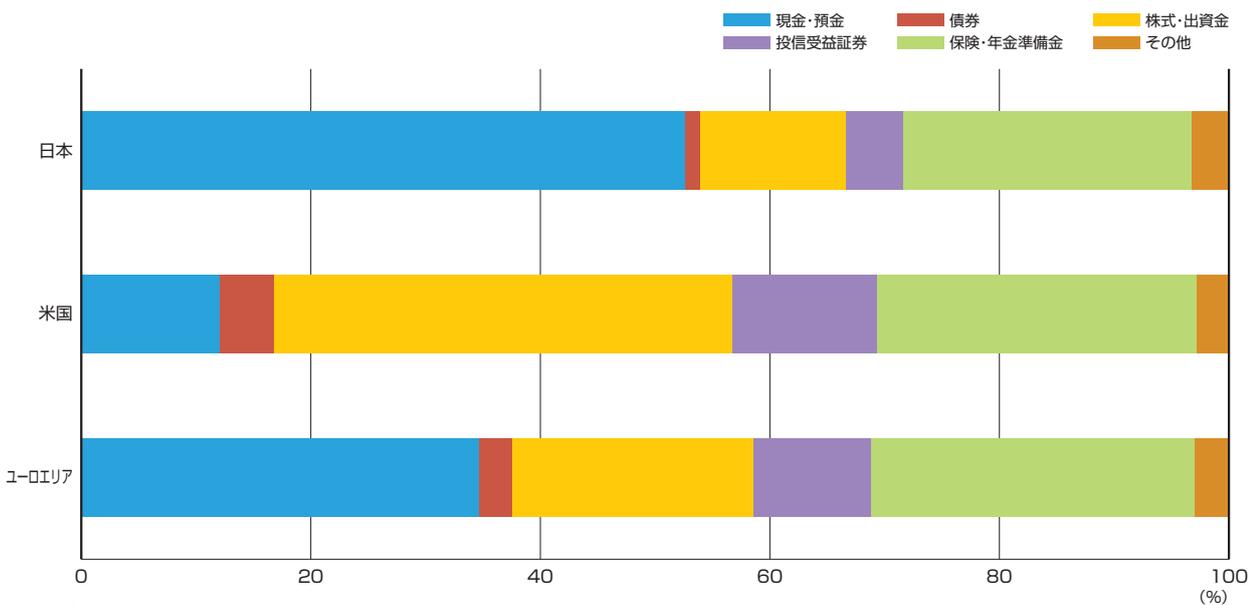
### 長期金利(10年国債利回り)の推移



(注) 2024年6月末日現在。  
(資料) フルームバーグ

▶ 数値データは49ページ参照

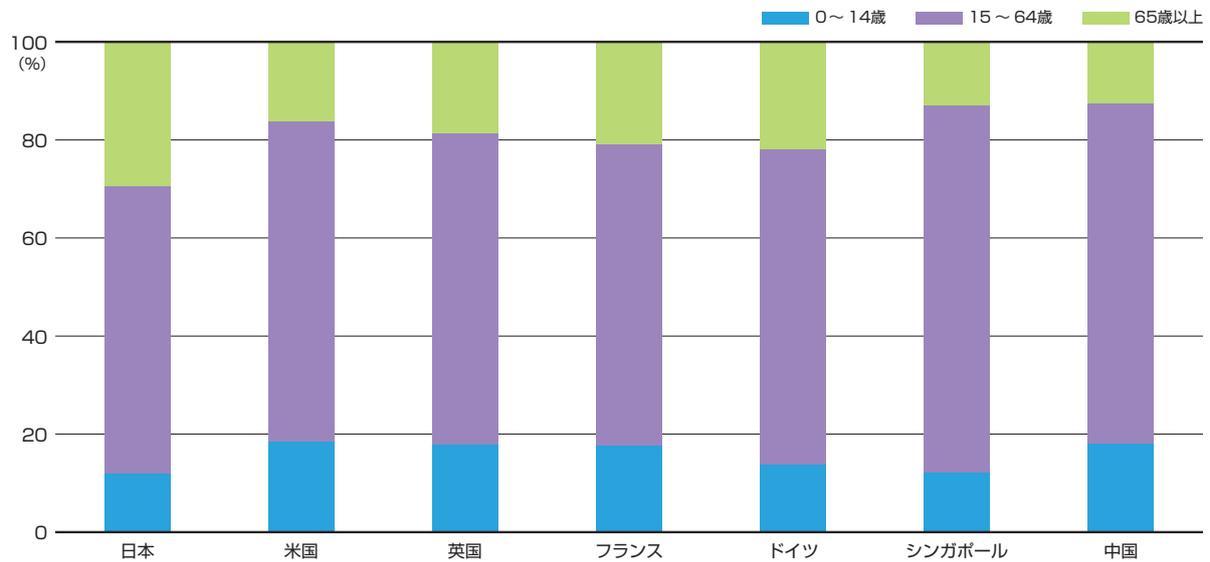
### 個人金融資産残高の構成比



(注) 2024年未現在。  
(資料) 日本銀行、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行

▶ 数値データは51ページ参照

## 人口構成比



(注) 2020年7月1日時点推計  
(資料) 国際連合「World Population Prospects 2022」

▶ 数値データは51ページ参照



# 表データ

## 経済及び市場の動向

### 1 経済動向

#### 名目・実質GDP実額及び実質GDP成長率の推移

(単位:10億円,%)

年・四半期		名目GDP	実質GDP	実質GDP (前期比)	民間需要	公的需要	純輸出
2009	1Q	492,214	482,048	-4.8	-3.8	0.2	-1.2
	2Q	497,862	491,567	2	-0.5	0.7	1.8
	3Q	493,622	491,504	0	-0.6	0.1	0.5
	4Q	496,500	497,377	1.2	0.4	0.1	0.7
2010	1Q	501,471	502,588	1	0.7	-0.1	0.5
	2Q	504,976	508,742	1.2	1.1	0	0.1
	3Q	510,917	518,032	1.8	1.7	0	0.2
	4Q	505,350	513,621	-0.9	-0.8	0	0
2011	1Q	498,629	508,262	-1	-0.8	0	-0.3
	2Q	490,706	503,949	-0.8	0	0.2	-1.1
	3Q	501,027	516,173	2.4	1.6	-0.1	0.9
	4Q	500,340	515,322	-0.2	0.6	-0.1	-0.7
2012	1Q	507,401	522,677	1.4	0.8	0.5	0.2
	2Q	500,183	517,845	-0.9	-0.5	0	-0.5
	3Q	497,524	515,842	-0.4	0.1	0	-0.5
	4Q	497,347	515,398	-0.1	0	0	-0.1
2013	1Q	502,876	522,682	1.4	1	0	0.4
	2Q	507,535	527,337	0.9	0.5	0.5	-0.1
	3Q	512,879	532,381	1	1	0.2	-0.3
	4Q	512,593	531,658	-0.1	0.3	0.2	-0.6
2014	1Q	516,487	536,138	0.8	1.1	-0.1	-0.2
	2Q	517,935	526,398	-1.8	-2.6	-0.2	1
	3Q	518,305	526,892	0.1	-0.1	0.3	-0.1
	4Q	522,165	529,181	0.4	0	0	0.4
2015	1Q	534,589	537,524	1.6	1.5	0	0.2
	2Q	538,255	538,239	0.1	0.4	-0.1	-0.2
	3Q	539,932	538,853	0.1	0.1	0.1	-0.1
	4Q	539,352	537,797	-0.2	-0.4	0.3	-0.1
2016	1Q	545,116	541,892	0.8	0	0.4	0.4
	2Q	543,510	541,036	-0.2	0.1	-0.4	0.1
	3Q	543,587	542,206	0.2	-0.2	0.1	0.3
	4Q	544,578	542,888	0.1	0	0	0.2
2017	1Q	547,443	547,165	0.8	0.5	0.1	0.2
	2Q	550,844	549,328	0.4	0.5	0	-0.2
	3Q	557,051	553,990	0.8	0.3	0	0.5
	4Q	556,881	554,449	0.1	0.3	0	-0.2
2018	1Q	558,070	554,835	0.1	-0.3	0.2	0.2
	2Q	559,297	556,972	0.4	0.2	0	0.1
	3Q	555,276	554,061	-0.5	-0.4	0	-0.2
	4Q	553,597	552,963	-0.2	0.5	0.1	-0.8
2019	1Q	558,340	554,213	0.2	-0.4	0.1	0.4
	2Q	561,376	556,550	0.4	0.3	0.2	-0.2
	3Q	561,393	557,558	0.2	0.3	0.1	-0.3
	4Q	550,244	541,736	-2.8	-2.9	0.1	0
2020	1Q	553,964	544,427	0.5	0.5	0	0
	2Q	514,344	502,708	-7.7	-5.2	0.4	-2.8
	3Q	540,281	530,176	5.5	2.2	0.4	2.9
	4Q	549,006	539,475	1.8	1.2	0.2	0.4
2021	1Q	550,709	541,081	0.3	0.1	-0.1	0.3
	2Q	554,316	543,758	0.5	0.5	0.3	-0.3
	3Q	551,385	542,014	-0.3	-0.7	0.2	0.2
	4Q	556,991	548,619	1.2	1.6	-0.3	-0.1
2022	1Q	556,735	545,558	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3
	2Q	562,035	551,948	1.2	1	0	0.1
	3Q	558,977	550,893	-0.2	0.4	0	-0.6
	4Q	569,768	552,903	0.4	-0.2	0.2	0.3
2023	1Q	582,824	559,270	1.2	1.2	0.1	-0.2
	2Q	597,053	564,406	0.9	-0.7	0	1.7
	3Q	595,186	558,676	-1	-0.8	-0.1	-0.1
	4Q	598,783	558,760	0	0	-0.1	0.2
2024	1Q	597,414	554,727	-0.7	-0.3	0	-0.4

(注) 1. 季節調整済み。  
 2. 実質GDP成長率は前期比、各需要項目は寄与度を表す。  
 3. 2024年7月1日公表データ。  
 (資料) 内閣府

## 景気動向指数(CI)の推移

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
先行指数	104.5	109.9	109.7	107.3	119.7	112.7	108.6	112.2	113.8	108.8	103.5	109.5	115.9	109.2	110.2
一致指数	99.6	110.2	112.0	108.7	118.4	117.4	115.7	119.8	124.9	119.2	111.7	104.1	111.8	113.5	115.9
遅行指数	90.5	94.7	97.6	97.8	101.9	105.7	105.7	106.4	110.7	109.2	108.2	96.0	99.9	103.6	107.0

(注) 1. 2020年を100とする。  
2. 2024年7月5日公表データ。  
(資料) 内閣府

## 企業収益(全産業・全規模)の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経常利益 (単位:兆円)	32.1	43.7	45.2	48.4	59.6	64.5	68.2	74.9	83.5	83.9	71.4	62.8	83.9	95.2	108.1
売上高経常利益率 (単位:%)	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0	7.2
自己資本利益率 (単位:%)	1.9	3.7	3.8	4.5	6.7	6.9	6.7	7.3	8.7	8.4	6.0	5.1	7.9	8.9	—

(注) 1. 2023年度の経常利益、売上高経常利益率は速報値。  
2. 2023年度の自己資本利益率は未公表。  
3. 経常利益、売上高経常利益率、自己資本利益率は、金融業、保険業を除く。  
(資料) 財務省

## 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1
企業物価	-5.2	-0.1	1.4	-0.8	1.2	3.2	-2.2	-3.5	2.3	2.5	0.1	-1.1	4.6	9.8	4.1

(注) 年平均(前年比)。  
(資料) 総務省、日本銀行

## 雇用情勢

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
完全失業率 (単位:%)	5.1	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、 パートタイマーを含む) (単位:倍)	0.48	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.19	1.13	1.28	1.31

(注) 年平均。  
(資料) 総務省、厚生労働省

## 2 株式市場動向

## 株価の推移

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日経平均	10,546.44	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	23,656.62	27,444.17	28,791.71	26,094.50	33,464.17
TOPIX	907.59	898.80	728.61	859.80	1,302.29	1,407.51	1,547.30	1,518.61	1,817.56	1,494.09	1,721.36	1,804.68	1,992.33	1,891.71	2,366.39
JPX日経400	—	—	—	—	11,767.24	12,768.42	13,951.93	13,614.80	16,074.10	13,253.37	15,376.38	16,341.80	17,990.97	17,039.51	21,380.00

(注) 1. 株価指数は終値。  
2. JPX日経400は、2013年8月30日を起算日としている(基準値: 10,000ポイント)。  
(資料) ブルームバーグ

## 東証上場会社数、時価総額、売買高及び売買代金の推移

(単位: 社、10億円、100万株)

年(末)	東証上場会社数	時価総額	売買高		売買代金	
			合計	一日平均	合計	一日平均
2009	2,319	307,779	563,576	2,319	373,766	1,538
2010	2,280	310,451	520,052	2,122	359,170	1,466
2011	2,279	255,855	536,774	2,190	347,112	1,416
2012	2,293	300,797	529,928	2,136	310,886	1,253
2013	3,406	477,509	887,952	3,624	682,702	2,786
2014	3,456	524,899	709,104	2,906	643,105	2,635
2015	3,502	589,788	709,718	2,908	745,955	3,057
2016	3,533	579,596	665,769	2,717	691,102	2,820
2017	3,596	700,982	587,729	2,379	741,315	3,001
2018	3,650	582,670	481,634	1,965	793,823	3,240
2019	3,702	672,505	386,085	1,602	640,275	2,656
2020	3,752	693,689	465,838	1,917	742,247	3,054
2021	3,816	753,020	430,070	1,755	831,467	3,393
2022	3,863	705,434	425,149	1,742	872,531	3,575
2023	3,927	867,406	488,380	1,985	1,012,104	4,114

(注) 1. 内国株式の合計。  
2. 上場会社数及び時価総額は年末現在。  
3. 2013年7月に旧大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合。  
(資料) 日本取引所グループ

## 東証プライム市場平均PER(単純平均)の推移

(単位: 倍)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
PER	—	32.9	15.0	18.4	23.5	18.5	18.5	19.6	21.7	14.9	17.8	22.6	25.4	14.4	16.2

(注) 1. 2009年末は、1株当たり当期純利益合計が負の値となったため、「—」としている。  
2. 2022年4月4日の市場区分見直しに伴い、2022年から、プライム市場上場銘柄の数値を掲載。2021年以前は、東証一部上場銘柄の数値を掲載している。  
(資料) 日本取引所グループ

## 株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
公募増資	4,966	3,309	967	454	1,122	1,384	963	258	424	436	221	736	1,369	129	589
株主割当	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-
第三者割当等	1,277	628	491	1,435	496	617	416	771	943	279	1,062	599	1,942	337	722
合計	6,244	3,939	1,459	1,890	1,619	2,002	1,379	1,029	1,368	716	1,283	1,336	3,311	467	1,312

(注) 1. 第三者割当等には私募発行を含む。  
2. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。  
(資料) 日本取引所グループ

## 新規上場会社数及び上場時公募額の推移

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新規上場会社数 (単位:社)	23	26	50	69	79	92	110	96	103	115	98	109	158	128	131
上場時公募額 (単位:10億円)	33	206	128	39	377	346	91	190	90	209	104	88	203	84	124

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。  
2. 新規上場会社数は、東京証券取引所プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Market(2022年4月1日以前は第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ・TOKYO PRO Market)のみであり、他の国内証券取引所は含まない。  
(資料) 日本取引所グループ、日本証券業協会

## 3 公社債市場動向

## 長短金利の推移

(単位:%)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新発10年 国債利回り	1.295	1.128	0.988	0.791	0.741	0.329	0.265	0.046	0.048	0.003	-0.011	0.021	0.071	0.422	0.614
無担保コール 翌日物金利	0.094	0.079	0.075	0.076	0.068	0.066	0.038	-0.058	-0.062	-0.055	-0.068	-0.033	-0.018	-0.022	-0.039

(資料) 日本銀行、ブルームバーグ

## 公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国債合計	8,458.1	7,452.4	7,860.2	8,738.9	8,968.6	10,075.4	10,393.4	9,291.1	9,623.9	13,986.3	18,825.7	21,209.9	23,921.5	34,129.4	45,228.9
短期国債等	3,083.9	2,646.5	2,497.8	2,475.5	2,693.7	2,449.3	2,499.7	1,409.8	1,530.8	2,414.7	2,399.8	3,965.3	3,624.6	4,944.8	5,972.3
中・長・超長期国債	5,374.1	4,805.9	5,362.4	6,263.3	6,274.9	7,626.0	7,893.7	7,881.2	8,093.1	11,571.6	16,425.8	17,244.5	20,296.9	29,184.6	39,256.6
その他	105.1	100.7	104.1	105.3	89.3	106.9	142.8	82.0	92.7	76.9	83.7	56.4	53.7	46.8	49.5
合計	8,563.3	7,553.1	7,964.4	8,844.3	9,058.0	10,182.3	10,536.3	9,373.2	9,716.7	14,063.3	18,909.4	21,266.2	23,975.2	34,176.1	45,278.4

(注) 1. 短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年~)の合計である。  
2. 2018年5月以降については、国債決済期間の短縮(T+1)化に伴い導入された銘柄後決めGCレポ取引における国債バスケット取引を追加。  
(資料) 日本証券業協会

## 社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
普通社債	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905	15,880	15,259	12,010	14,945
転換社債型 新株予約権付社債	287	171	39	36	97	104	237	87	91	35	27	31	31	18	37
合計	11,780	9,849	8,522	8,445	8,805	8,560	7,135	10,802	11,464	10,459	14,932	15,911	15,290	12,028	14,982

(注) 1. 普通社債には資産担保型社債を含む。  
2. 新株予約権付社債は皆無。  
(資料) 日本証券業協会

## 公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国債	145,660	165,823	164,064	172,248	181,032	175,848	174,508	168,854	159,168	150,498	144,475	188,699	231,810	204,954	209,420
地方債	7,439	7,608	6,654	6,771	7,079	6,880	6,849	6,346	6,297	6,257	6,445	7,026	7,316	5,675	5,581
政府保証債	4,925	4,540	3,153	4,699	4,873	4,600	3,134	3,335	3,643	3,269	2,119	1,775	1,152	904	1,683
財投機関債	4,599	4,998	5,647	5,439	4,811	4,134	4,298	4,860	4,814	5,057	4,872	6,024	4,442	3,702	3,148
普通社債	11,493	9,678	8,483	8,409	8,708	8,456	6,898	10,715	11,373	10,424	14,905	15,880	15,259	12,010	14,945
その他	5,995	5,838	5,395	4,944	4,368	5,097	4,607	3,120	2,936	3,595	2,683	1,517	1,708	2,242	2,267
合計	180,113	198,488	193,398	202,513	210,873	205,019	200,297	197,232	188,235	179,101	175,499	220,920	261,687	229,487	237,043

(注) 1. 繰上地方債、私募特別債及び私募社債を除く。  
2. 普通社債には資産担保型社債を含む。  
(資料) 日本証券業協会

## 公社債発行額の構成比の推移

(単位:%)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国債	80.9	83.5	84.8	85.1	85.8	85.8	87.1	85.6	84.6	84.0	82.3	85.4	88.6	89.3	88.3
地方債	4.1	3.8	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.5	3.7	3.2	2.8	2.5	2.4
政府保証債	2.7	2.3	1.6	2.3	2.3	2.2	1.6	1.7	1.9	1.8	1.2	0.8	0.4	0.4	0.7
財投機関債	2.6	2.5	2.9	2.7	2.3	2.0	2.1	2.5	2.6	2.8	2.8	2.7	1.7	1.6	1.3
普通社債	6.4	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	3.4	5.4	6.0	5.8	8.5	7.2	5.8	5.2	6.3
その他	3.3	2.9	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	1.6	2.0	1.5	0.7	0.7	1.0	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 繰上地方債、私募特別債及び私募社債を除く。  
2. 普通社債には資産担保型社債を含む。  
(資料) 日本証券業協会

## SDGs債の発行件数の推移

(単位:件)

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
グリーン	1	6	26	47	74	84	92	124
ソーシャル	2	9	10	22	47	53	96	115
サステナビリティ	-	-	-	14	25	42	50	56
サステナビリティ・リンク	-	-	-	-	2	7	17	26
トランジション	-	-	-	-	-	2	25	11
トランジション・リンク	-	-	-	-	-	-	2	3
グリーン&サステナビリティ・リンク	-	-	-	-	-	2	-	-
その他	-	-	-	-	-	4	5	5
合計	3	15	36	83	148	194	287	340

(注)日本国内で公募されたSDGs債の発行件数を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。  
(資料) 日本取引所グループ

## SDGs債の発行額の推移

(単位:億円)

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
グリーン	100	660	2,232	5,650	7,754	10,958	10,892	22,165
ソーシャル	350	1,231	2,521	5,020	9,150	11,642	19,607	28,213
サステナビリティ	-	-	-	1,470	4,435	5,210	7,010	8,262
サステナビリティ・リンク	-	-	-	-	200	1,100	3,140	4,852
トランジション	-	-	-	-	-	200	3,212	1,400
トランジション・リンク	-	-	-	-	-	-	1,000	960
グリーン&サステナビリティ・リンク	-	-	-	-	-	160	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,200	938	707
合計	450	1,891	4,753	12,140	21,539	30,470	45,799	66,559

(注)日本国内で公募されたSDGs債の発行額を集計したもの。SDGs債は、SDGsの中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行した債券が含まれる。  
(資料) 日本取引所グループ

## 4 投資信託市場動向

## 投資信託の純資産額等の推移

(単位: 10億円)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
公募 投信	ファンド数	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034	5,913	5,923	5,888	5,913
	純資産額	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172	139,431	164,499	157,199	196,906
不動産 投信	ファンド数	42	35	34	37	52	62	68	83	86	93	99	102	105	112	118
	純資産額	4,020	3,908	4,109	4,578	6,078	7,137	8,224	9,605	10,367	11,351	12,298	13,219	13,950	14,455	15,402
私募 投信	ファンド数	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794	7,476	8,178	8,358	8,392
	純資産額	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934	105,232	110,655	107,339	113,363
合計	ファンド数	6,337	6,629	6,928	7,174	7,857	8,817	9,872	10,972	11,721	12,355	12,927	13,491	14,206	14,358	14,423
	純資産額	95,143	98,255	89,979	100,461	128,014	147,512	167,954	180,331	207,119	206,068	234,405	257,883	289,106	278,994	325,673
純資産増減額		13,472	3,112	-8,275	10,481	27,553	19,498	20,442	12,377	26,788	-1,051	28,336	23,477	31,223	-10,111	46,678

(資料) 投資信託協会

## 公募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位: 10億円)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
株式 投信	ファンド数	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936	5,815	5,827	5,796	5,823
	純資産額	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907	125,161	150,028	142,748	181,345
公社債 投信	ファンド数	174	167	165	161	152	148	146	120	120	114	98	98	96	92	90
	純資産額	8,755	9,026	8,536	9,302	14,569	14,433	14,375	13,553	13,759	11,608	13,264	14,269	14,471	14,450	15,561
MMF	ファンド数	14	14	14	14	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	純資産額	2,456	2,229	2,028	1,847	1,925	1,975	1,642	65	0	0	0	0	0	0	0
合計	ファンド数	3,656	3,905	4,196	4,384	4,922	5,404	5,843	6,060	6,152	6,120	6,034	5,913	5,923	5,888	5,913
	純資産額	61,455	63,720	57,327	64,063	81,523	93,504	97,756	96,641	111,191	105,159	123,172	139,431	164,499	157,199	196,906
純資産増減額		9,308	2,264	-6,392	6,736	17,459	11,981	4,251	-1,114	14,550	-6,032	18,013	16,258	25,068	-7,300	39,707

(資料) 投資信託協会

## 公募契約型株式投信の純資産額等の推移

(単位: 10億円)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
単位型	ファンド数	393	350	293	239	206	295	359	384	313	223	189	136	101	92	92
	純資産額	1,522	1,266	881	1,275	1,479	1,791	1,734	1,383	858	634	804	700	524	601	624
ETF 除く 追加型	ファンド数	3,003	3,289	3,629	3,866	4,440	4,824	5,180	5,400	5,539	5,600	5,571	5,487	5,514	5,461	5,447
	純資産額	46,430	48,588	43,152	47,423	55,456	64,688	63,838	61,292	65,779	59,353	65,758	69,653	87,069	82,981	105,781
ETF	ファンド数	72	85	95	104	110	123	145	155	180	183	176	192	212	243	284
	純資産額	2,290	2,610	2,728	4,214	8,090	10,616	16,165	20,347	30,794	33,563	43,345	54,807	62,434	59,165	74,939
合計	ファンド数	3,468	3,724	4,017	4,209	4,756	5,242	5,684	5,939	6,032	6,006	5,936	5,815	5,827	5,796	5,823
	純資産額	50,243	52,464	46,761	52,913	65,027	77,095	81,738	83,022	97,432	93,551	109,907	125,161	150,028	142,748	181,345
純資産増減額	9,401	2,220	-5,702	6,152	12,113	12,067	4,642	1,284	14,409	-3,881	16,356	15,254	24,866	-7,279	38,596	

(資料) 投資信託協会

## 私募契約型証券投信の純資産額等の推移

(単位: 10億円)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
株式 投信	ファンド数	2,512	2,568	2,597	2,667	2,789	3,135	3,580	4,150	4,657	5,267	5,742	6,194	6,685	6,949	6,987
	純資産額	28,976	29,912	27,938	31,297	39,618	45,155	59,370	69,951	81,305	85,875	94,776	100,351	105,586	103,747	109,944
公社債 投信	ファンド数	127	121	101	86	94	216	381	679	826	875	1,052	1,282	1,493	1,409	1,405
	純資産額	691	714	604	520	794	1,715	2,603	4,132	4,255	3,682	4,158	4,881	5,069	3,591	3,419
合計	ファンド数	2,639	2,689	2,698	2,753	2,883	3,351	3,961	4,829	5,483	6,142	6,794	7,476	8,178	8,358	8,392
	純資産額	29,667	30,626	28,542	31,818	40,413	46,870	61,973	74,084	85,560	89,557	98,934	105,232	110,655	107,339	113,363
純資産増減額	4,111	958	-2,083	3,275	8,594	6,457	15,103	12,110	11,476	3,997	9,376	6,298	5,423	-3,316	6,023	

(資料) 投資信託協会

## 5 デリバティブ市場動向

### 市場デリバティブ取引高等の推移

(単位: 1,000単位)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
取引高	228,058	360,575	308,009	361,459	337,537	322,408	388,348	342,078	432,490	317,196	375,337	376,439
建玉現在高	5,012	5,346	4,773	3,787	3,928	4,354	4,680	3,524	2,917	2,575	3,141	3,109

(注) 1. 2014年3月に東京証券取引所のデリバティブ市場を大阪取引所のデリバティブ市場に統合。  
 2. 大阪取引所及び統合前の東京証券取引所のデリバティブ市場の合計である。  
 3. 建玉現在高は年末現在。  
 (資料) 日本取引所グループ

## 6 投資家動向

### 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位: 10億円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
債券	-4,633	-1,683	-636	-1,950	-267	3,520	5,434	4,597	1,205	457
株式等	-2,056	-3,438	-1,163	-2,237	-1,263	-1,403	190	-2,446	-940	-4,052
投資信託受益証券	-1,004	698	2,298	1,959	1,345	2,263	2,520	2,538	2,314	3,628
対外証券投資	4,569	10,429	9,614	4,799	2,606	5,531	-1,946	405	-13,609	-6,272

(注) 1. 年度中増減。  
 2. 株式等には出資金を含む。  
 3. 2024年6月27日公表データ。  
 (資料) 日本銀行

### 個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位: 10億円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
債券	-2,295	-1,593	225	-1,278	1,101	1,750	-25	-1,120	1,697	1,932
株式等	-6,597	-4,092	-2,929	-4,671	-942	-1,320	-775	533	1,055	-4,326
投資信託受益証券	5,790	1,040	-2,728	88	-1,525	-1,056	3,189	5,433	4,811	7,705
対外証券投資	481	880	1,953	1,608	1,642	452	-1,399	1,500	918	-1,680

(注) 1. 年度中増減。  
 2. 株式等には出資金を含む。  
 3. 2024年6月27日公表データ。  
 (資料) 日本銀行

## 投資家別株式保有額(金額ベース)の推移

(単位:10億円)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
個人	68,469	63,040	62,838	76,447	83,429	99,790	90,770	99,466	113,379	106,958	90,411	125,542	121,202	131,255	170,489
政府等	1,152	940	793	791	845	974	765	841	988	954	754	882	1,111	1,157	1,614
金融機関	52,628	48,575	49,007	57,843	65,309	90,484	83,587	94,060	106,614	98,199	85,708	113,839	111,277	113,570	138,876
年金信託	11,697	9,963	9,169	9,580	9,236	10,635	7,693	7,461	7,707	6,987	5,672	7,502	6,976	6,282	7,846
投資信託	15,956	13,606	13,881	17,034	21,292	27,530	28,882	36,631	48,003	52,165	47,599	72,681	72,479	71,632	105,163
保険会社	23,728	20,017	18,707	21,468	23,042	29,010	24,345	26,654	28,951	26,477	22,571	30,059	28,689	28,450	39,244
事業法人	72,542	66,031	66,641	81,938	94,752	122,598	117,394	128,638	145,775	134,677	122,190	153,052	146,291	145,670	194,189
外国人	88,295	83,037	81,030	105,849	137,377	182,337	154,457	174,730	201,944	181,244	162,417	226,300	222,345	224,223	320,475
証券会社	5,341	5,569	6,240	7,463	10,149	12,707	10,703	12,717	13,194	14,388	11,120	18,834	19,902	21,937	30,146
合計	339,812	310,783	308,310	378,415	445,434	576,067	518,598	581,204	666,559	622,052	548,446	748,695	730,275	744,180	1,008,045

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 日本取引所グループ

## 投資家別株式保有比率(金額ベース)の推移

(単位:%)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
個人	20.1	20.3	20.4	20.2	18.7	17.3	17.5	17.1	17.0	17.2	16.5	16.8	16.6	17.6	16.9
政府等	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
金融機関	15.5	15.6	15.9	15.3	14.7	15.7	16.1	16.2	16.0	15.8	15.6	15.3	15.2	15.3	13.8
年金信託	3.4	3.2	3.0	2.5	2.1	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8
投資信託	4.7	4.4	4.5	4.5	4.8	4.8	5.6	6.3	7.2	8.4	8.7	9.7	9.9	9.6	10.4
保険会社	7.0	6.4	6.1	5.7	5.2	5.0	4.7	4.6	4.3	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9
事業法人	21.3	21.2	21.6	21.7	21.3	21.3	22.6	22.1	21.9	21.7	22.3	20.4	20.0	19.6	19.3
外国人	26.0	26.7	26.3	28.0	30.8	31.7	29.8	30.1	30.3	29.1	29.6	30.2	30.4	30.1	31.8
証券会社	1.6	1.8	2.0	2.0	2.3	2.2	2.1	2.2	2.0	2.3	2.0	2.5	2.7	2.9	3.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

(資料) 日本取引所グループ

## 7 個人金融資産保有動向

## 個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
現金・預金	903,800	918,979	940,186	960,559	979,572	1,000,587	1,057,687	1,088,427	1,105,924	1,118,420
債券	26,932	25,530	25,595	24,206	25,317	26,973	26,880	25,633	27,103	28,867
株式・出資金	176,292	171,965	183,320	220,617	190,966	148,822	209,802	221,483	234,218	313,120
投信受益証券	80,884	73,310	72,068	72,204	70,561	62,700	82,035	90,861	90,787	119,379
保険・年金準備金	514,890	517,794	518,507	520,465	525,324	524,209	535,158	536,935	532,803	540,646
その他	49,859	46,787	50,120	50,007	54,326	54,432	55,801	62,807	62,274	78,709
合計	1,752,660	1,754,367	1,789,797	1,848,060	1,846,069	1,817,725	1,967,366	2,026,148	2,053,112	2,199,143

(注) 1. 債券は信託受益権を含む。  
2. 2024年6月27日公表データ。  
(資料) 日本銀行

## 個人金融資産残高の構成比の推移

(単位:%)

年度末	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
現金・預金	51.6	52.4	52.5	52.0	53.1	55.0	53.8	53.7	53.9	50.9
債券	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
株式・出資金	10.1	9.8	10.2	11.9	10.3	8.2	10.7	10.9	11.4	14.2
投信受益証券	4.6	4.2	4.0	3.9	3.8	3.4	4.2	4.5	4.4	5.4
保険・年金準備金	29.4	29.5	29.0	28.2	28.5	28.8	27.2	26.5	26.0	24.6
その他	2.8	2.7	2.8	2.7	2.9	3.0	2.8	3.1	3.0	3.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 債券は信託受益権を含む。  
2. 2024年6月27日公表データ。  
(資料) 日本銀行

## NISA(少額投資非課税制度)の状況

年・月	2014.1	2014.12	2015.12	2016.12	2017.12	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.3
NISA口座数 (単位:万口座)	492	825	987	1,061	1,099	1,253	1,363	1,523	1,765	1,800	2,111	2,322
買付額 (単位:億円)	-	29,769	64,444	94,095	125,325	157,273	181,832	213,769	255,465	300,156	352,537	414,329

(注) 1. 買付額は制度開始からの累積額。  
2. 2014年1月は制度導入時、2024年3月を除くその他は各年末現在の数値。  
3. 2014年1月から2017年12月は旧一般NISAの数値、2018年12月から2023年12月は旧一般NISAと旧つみたてNISAの合計の数値、2024年3月は新NISAの数値。  
(資料) 金融庁

## DC(確定拠出年金)の資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
企業型	3696	4,497	5,014	6,000	6,796	7,720	9,074	9,566	10,525	11,721	12,538	13,541	16,329	17,813	18,826
個人型	314	431	525	609	743	910	1,102	1,215	1,381	1,622	1,889	2,095	2,956	3,711	4,382

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。  
(資料)運営管理機関連絡協議会

## DC(確定拠出年金)の運用資産の構成比の推移

(企業型)

(単位:%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
預貯金	37.7	35.0	35.6	35.6	34.7	34.4	36.1	31.7	29.4	28.3
保険(生・損保)	19.5	18.6	18.8	18.0	16.8	16.2	15.6	13.3	12.0	11.4
国内株式ファンド	12.5	13.6	12.5	12.9	14.2	12.9	10.9	13.2	12.5	12.8
国内債券ファンド	5.0	5.0	5.7	5.7	5.5	5.7	6.2	5.2	4.8	4.5
外国株式ファンド	7.0	7.8	6.9	7.6	8.1	9.0	8.3	12.4	16.0	17.1
外国債券ファンド	4.3	4.4	4.3	3.9	3.9	3.9	4.3	4.0	3.9	4.0
バランス型ファンド	12.5	13.6	13.8	14.7	15.8	16.6	17.6	18.9	19.5	20.1
その他	1.4	1.9	2.5	1.5	1.0	1.3	1.1	1.3	1.9	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。  
(資料)運営管理機関連絡協議会

(個人型)

(単位:%)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
預貯金	38.8	38.9	38.5	37.3	36.0	35.9	31.2	27.4	25.6
保険(生・損保)	25.9	26.8	26.0	22.8	19.9	18.0	13.1	10.3	8.6
国内株式ファンド	11.4	10.9	10.9	12.8	12.3	11.4	12.6	11.3	11.3
国内債券ファンド	2.7	3.1	3.3	3.2	3.6	3.8	3.2	2.8	2.5
外国株式ファンド	6.5	6.0	6.8	8.2	10.3	11.4	18.0	24.5	27.7
外国債券ファンド	3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.5	3.3	3.2	3.3
バランス型ファンド	9.2	8.9	9.4	10.7	12.1	13.0	15.1	15.9	16.4
その他	2.3	2.4	2.0	1.9	2.6	3.0	3.6	4.6	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)数値は記録関連運営管理機関(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に集計。  
(資料)運営管理機関連絡協議会

# 業界の概況

## 1 協会員数等の推移

### 会員（証券会社等）数の推移

(単位:社)															
年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
会員数	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264	268	268	273	273	272
5千万円以上 2億円未満	50	44	43	41	40	39	39	44	43	42	47	51	55	57	60
2億円以上 3億円未満	19	14	13	15	15	18	18	17	14	12	10	11	13	11	10
3億円以上 10億円未満	96	96	92	80	75	75	73	72	79	81	82	75	75	75	74
10億円以上 30億円未満	45	45	41	37	38	35	39	39	38	41	40	40	38	38	38
30億円以上 50億円未満	23	26	26	25	23	24	27	29	33	32	33	36	38	38	36
50億円以上 100億円未満	19	19	19	19	18	17	16	18	17	17	17	15	14	12	12
100億円以上	28	26	29	28	30	31	31	31	30	29	29	30	30	33	33
外国法人	25	23	22	16	16	15	13	11	10	10	10	10	10	9	9
加入	10	12	9	5	5	5	10	11	7	9	9	5	10	5	3
脱退等	26	24	17	29	11	6	8	6	4	9	5	5	5	5	4
増減	-16	-12	-8	-24	-6	-1	2	5	3	0	4	0	5	0	-1

(注) 1. 会員数の内訳の金額は、日本法人である会員の資本金区分である。

2. 脱退等には、合併等による会員数の減少を含む。

3. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。

(資料) 日本証券業協会

### 特定業務会員数の推移

(単位:社)								
年度末	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
特定業務会員数	4	6	8	8	17	13	13	11

(注) 1. 特定業務会員は、①有価証券関連ではなく金融先物にも当たらない店頭デリバティブ取引、②株式型クラウドファンディング又は③店頭デリバティブ取引の電子基板の運営に係る業務のみを行う会社。

2. 2015年5月より新設。

(資料) 日本証券業協会

## 特別会員（登録金融機関）数の推移

(単位:機関)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
都市銀行	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
信託銀行	14	14	14	12	12	12	13	13	12	12	12	11	11	11	11
政府系・系統金融機関	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
地方銀行	64	63	64	64	64	64	64	64	64	64	64	63	62	62	62
第二地銀	42	42	42	41	41	41	41	41	41	40	39	38	37	37	37
信用金庫等	40	40	40	40	40	40	40	40	40	38	38	38	39	39	39
生命保険会社	12	12	12	12	10	10	10	10	11	10	10	9	9	9	9
損害保険会社	8	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	15	15	14	14	14	14	14	12	13	13	14	13	14	14	13
証券金融会社	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
信用組合	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
その他銀行	10	10	10	11	10	10	10	10	9	9	9	9	9	10	10
合計	223	219	219	217	212	211	212	210	209	205	205	200	200	201	200

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用金庫連合会である。  
(資料) 日本証券業協会

## 会員及び特定業務会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
会員	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,108	89,942	90,931	90,815	89,430	88,170	87,206	86,813	85,467
特定業務会員	-	-	-	-	-	-	103	73	81	92	88	470	390	395	277
合計	93,308	92,056	88,807	83,056	82,976	85,358	88,211	90,015	91,012	90,907	89,518	88,640	87,596	87,208	85,744

(資料) 日本証券業協会

## 会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
本店	305	293	285	261	255	254	256	261	264	264	268	268	273	273	272
支店	1,550	1,563	1,544	1,491	1,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業所	387	363	362	387	379	1,864	1,889	1,886	1,890	1,869	1,835	1,783	1,739	1,722	1,702
合計	2,242	2,219	2,191	2,139	2,088	2,118	2,145	2,147	2,154	2,133	2,103	2,051	2,012	1,995	1,974

(注)2014年度末より、「支店」区分を「営業所」区分に含めている。  
(資料) 日本証券業協会

## 登録外務員数の推移

(単位:人)

年末	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
会員	77,265	75,913	73,410	69,684	70,720	72,342	74,546	75,390	76,696	76,480	75,384	74,131	72,456	71,046	69,823
特別会員	360,071	362,095	360,289	354,990	350,703	350,533	352,020	353,904	355,968	350,104	340,778	333,848	324,722	312,281	305,178
特定業務会員	-	-	-	-	-	-	68	79	92	101	95	501	419	421	298
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	1,944	2,120	2,422	2,632	2,846	3,012	3,021	3,104	3,123	3,455	3,833	4,264	5,141	6,148	7,760
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者	100,658	94,024	96,729	97,226	96,249	94,808	93,859	93,617	93,211	92,134	92,490	92,748	93,540	82,054	78,201
合計	539,938	534,152	532,850	524,532	520,518	520,695	523,514	526,094	529,090	522,274	512,580	505,492	496,278	471,950	461,260

(注) 1. 特定業務会員は2015年より集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者を除く。

(資料) 日本証券業協会

## 外務員資格試験の受験者数の推移

(単位:人)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一種試験	61,108	57,099	53,680	83,918	67,586	59,088	58,379	62,174	62,381	53,760	47,153	39,362	32,867	31,156	35,996
二種試験	75,797	60,999	47,644	33,176	27,740	27,312	26,018	25,447	21,683	15,586	12,089	8,731	7,558	6,230	8,598
特別会員一種試験	15,575	13,152	12,636	15,352	12,672	10,128	8,731	9,187	10,540	9,212	8,124	5,722	5,694	4,475	4,685
特別会員二種試験	108,691	56,103	30,380	20,895	16,737	15,038	16,774	17,461	17,554	14,812	16,086	12,784	10,538	6,765	7,030
合計	261,171	187,353	144,340	153,341	124,735	111,566	109,902	114,269	112,158	93,370	83,452	66,599	56,657	48,626	56,309

(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

## 外務員資格試験の合格率の推移

(単位:%)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一種試験	47.0	42.6	42.3	39.1	40.1	44.0	45.6	45.2	45.6	46.7	48.3	57.5	59.3	57.6	59.2
二種試験	55.5	53.7	60.1	54.9	54.1	53.4	53.8	51.8	51.6	52.4	53.2	59.1	63.3	63.0	55.2
特別会員一種試験	38.5	34.8	32.6	30.3	30.1	30.0	31.3	27.5	29.1	30.2	31.9	38.7	39.6	36.5	39.3
特別会員二種試験	39.9	38.9	41.4	39.5	40.5	43.6	44.7	43.0	42.9	43.5	43.5	46.9	52.3	52.7	49.9

(注) 2012年1月より、一種試験についての受験資格要件(協会員の役職員であること、二種資格の保有者)を撤廃。

(資料) 日本証券業協会

## 2 決算の概要

## 会員の営業収益の推移

(単位: 10億円)

期	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
受入手数料	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,295	2,134	2,261	2,010	2,017	2,320	2,356	2,287	2,761
トレーディング損益	435	804	540	636	896	1,097	1,237	1,088	1,113	1,004	744	868	1,066	867	861	829
金融収益	860	417	428	406	439	480	578	605	651	808	901	864	693	620	1,006	1,810
その他	62	31	53	33	41	49	46	49	57	59	71	35	32	15	37	24
営業収益	3,156	3,381	2,920	2,710	3,171	4,088	4,156	4,038	3,956	4,133	3,727	3,785	4,112	3,860	4,192	5,426

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2024年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業収益が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

## 会員の受入手数料の推移

(単位: 10億円)

期	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
委託手数料	599	552	493	390	473	870	687	689	558	645	513	491	660	579	510	678
引受け・売出手数料	91	234	145	75	115	170	162	176	166	138	184	150	165	181	121	182
募集・売出しの取扱手数料	221	436	444	415	469	513	465	345	298	332	231	252	269	255	165	239
その他の受入手数料	884	905	815	752	734	906	978	1,084	1,110	1,145	1,080	1,122	1,225	1,340	1,489	1,660
受入手数料	1,797	2,128	1,898	1,634	1,793	2,461	2,293	2,297	2,134	2,261	2,010	2,017	2,320	2,356	2,287	2,761

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2024年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の受入手数料が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

## 会員の営業費用の推移

(単位: 10億円)

期	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
販売費・一般管理費	2,761	2,773	2,618	2,286	2,317	2,628	2,813	2,799	2,823	2,908	2,752	2,801	2,963	2,924	3,029	3,200
取引関係費	523	502	497	400	434	586	717	742	730	757	684	732	809	773	822	845
人件費	1,122	1,202	1,104	996	1,008	1,098	1,116	1,033	1,059	1,081	1,022	1,018	1,076	1,053	1,031	1,112
不動産関係費	319	307	284	256	242	245	235	230	236	230	235	236	235	230	238	245
事務費	424	413	424	385	379	429	451	477	472	497	471	473	487	504	539	569
その他	371	347	306	248	252	268	291	318	325	340	338	340	354	362	395	427
金融費用	705	268	268	240	273	288	349	380	416	492	587	581	385	263	698	1,334
営業費用	3,467	3,041	2,886	2,526	2,590	2,916	3,162	3,180	3,239	3,400	3,339	3,382	3,349	3,188	3,727	4,534

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。

2. 2024年3月期については速報値ベース。

3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の営業費用が含まれている。

(資料) 日本証券業協会

## 会員の経常損益・当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
経常損益	-243	333	87	217	605	1189	1019	897	743	763	430	429	790	704	495	925
当期純損益	-346	202	-270	-25	456	914	724	618	622	535	289	285	567	538	334	667

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
 2. 2024年3月期については速報値ベース。  
 3. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の経常損益・当期純損益が含まれている。  
 (資料) 日本証券業協会

## 会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
大手	432	362	275	385	237	114	127	285	241	58	262
外証	11	7	14	6	11	5	5	9	6	7	13
その他国内	470	354	328	230	286	169	153	272	290	267	392

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
 2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
 3. 2024年3月期については速報値ベース。  
 4. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員の当期純損益が含まれている。  
 (資料) 日本証券業協会

## 会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
大手	-4.4	3.5	-2.5	-0.1	10.3	14.0	10.2	7.7	10.8	6.4	3.2	3.6	7.9	7.1	1.9	7.9
外証	-16.6	5.5	1.5	-1.2	5.8	6.4	4.6	10.5	6.9	16.5	6.8	6.0	11.7	7.9	9.9	16.7
その他国内	-4.1	2.5	-6.7	-0.7	6.0	14.5	10.5	9.3	6.2	7.6	4.5	4.1	7.1	7.4	6.7	9.5
全会員	-5.0	3.1	-4.3	-0.5	7.9	14.1	10.3	8.5	8.4	7.1	3.9	3.9	7.5	7.3	4.7	8.8

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
 2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
 3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社。  
 4. 2024年3月期については速報値ベース。  
 5. 金商業者の事業年度規制の見直しにより、2015年3月期以降の各期には、各期の期間(例えば、2015年3月期であれば2014年4月から2015年3月まで)中に事業年度の末日を迎えた会員を含めて株主資本利益率を計算している。  
 (資料) 日本証券業協会

## 国際比較

## 実質GDP成長率の推移(前年比)

(単位:%)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	-5.693	4.098	0.024	1.375	2.005	0.296	1.561	0.754	1.675	0.643	-0.402	-4.147	2.559	0.957	1.923
米国	-2.576	2.695	1.564	2.289	2.118	2.524	2.946	1.82	2.458	2.967	2.467	-2.214	5.8	1.936	2.531
ユーロエリア	-4.509	2.121	1.684	-0.883	-0.232	1.385	2.026	1.865	2.628	1.787	1.589	-6.07	5.933	3.399	0.424

(資料) 国際通貨基金

## 株価の推移

年末	日本 日経平均	米国 ダウ	英国 FTSE100	フランス CAC40	ドイツ DAX	シンガポール STI	香港 ハンセン	中国 CSI300
2009	10546.44	10428.05	5412.88	3936.33	5957.43	2897.62	21872.5	3575.68
2010	10228.92	11577.51	5899.94	3804.78	6914.19	3190.04	23035.45	3128.26
2011	8455.35	12217.56	5572.28	3159.81	5898.35	2646.35	18434.39	2345.74
2012	10395.18	13104.14	5897.81	3641.07	7612.39	3167.08	22656.92	2522.95
2013	16291.31	16576.66	6749.09	4295.95	9552.16	3167.43	23306.39	2330.03
2014	17450.77	17823.07	6566.09	4272.75	9805.55	3365.15	23605.04	3533.71
2015	19033.71	17425.03	6242.32	4637.06	10743.01	2882.73	21914.4	3731
2016	19114.37	19762.6	7142.83	4862.31	11481.06	2880.76	22000.56	3310.08
2017	22764.94	24719.22	7687.77	5312.56	12917.64	3402.92	29919.15	4030.86
2018	20014.77	23327.46	6728.13	4730.69	10558.96	3068.76	25845.7	3010.65
2019	23656.62	28538.44	7542.44	5978.06	13249.01	3222.83	28189.75	4096.58
2020	27444.17	30606.48	6460.52	5551.41	13718.78	2843.81	27231.13	5211.29
2021	28791.71	36338.3	7384.54	7153.03	15884.86	3123.68	23397.67	4940.37
2022	26094.5	33147.25	7451.74	6473.76	13923.59	3251.32	19781.41	3871.63
2023	33464.17	37689.54	7733.24	7543.18	16751.64	3240.27	17047.39	3431.11

(資料) ブルームバーグ

## 株式市場時価総額の推移

(単位: 100万ドル)

年末	日本	米国	カナダ	英国	フランス	ドイツ	中国	香港	インド	サウジアラビア
2009	3,466,595	13,740,060	1,611,321	2,989,900	1,894,761	1,366,889	2,851,973	3,084,935	1,301,152	321,774
2010	3,996,765	15,430,850	2,102,254	3,336,047	1,758,718	1,502,181	3,245,876	3,326,031	1,628,869	352,889
2011	3,502,098	15,006,020	1,893,612	3,033,962	1,412,373	1,239,131	2,703,716	2,844,294	1,005,091	338,355
2012	3,638,625	16,855,640	2,027,569	3,415,738	1,662,746	1,567,118	2,996,161	3,370,181	1,259,532	372,913
2013	4,599,290	22,280,660	2,137,147	4,035,367	2,140,071	2,030,364	3,360,478	3,548,191	1,139,365	466,142
2014	4,441,349	24,413,720	2,100,074	3,670,080	1,935,091	1,837,847	4,965,322	4,150,935	1,557,202	482,145
2015	5,029,958	23,544,140	1,615,341	3,374,209	1,916,317	1,842,768	7,091,934	4,105,209	1,516,302	420,690
2016	5,084,266	25,204,460	1,981,960	3,096,470	1,948,718	1,869,123	6,486,903	4,014,839	1,564,174	448,061
2017	6,329,868	29,644,397	2,304,522	3,803,374	2,535,935	2,428,815	7,724,010	5,386,255	2,386,341	449,912
2018	5,392,089	26,871,998	1,865,357	3,075,777	2,195,157	1,953,108	5,377,242	4,841,438	2,076,144	492,281
2019	6,278,667	34,375,855	2,340,962	3,492,623	2,715,221	2,265,358	7,340,327	5,525,830	2,147,311	2,394,285
2020	6,809,077	42,640,760	2,587,897	3,283,790	2,942,643	2,492,464	10,902,469	6,519,759	2,520,309	2,432,366
2021	6,619,687	53,764,565	3,196,855	3,672,447	3,464,305	2,763,953	12,994,960	6,072,146	3,463,249	2,665,116
2022	5,456,776	41,061,926	2,705,564	2,911,575	2,875,481	2,130,226	10,138,325	5,222,855	3,330,852	2,627,004
2023	6,235,477	50,467,322	2,909,165	3,089,904	3,272,278	2,411,223	9,538,011	4,726,986	4,202,433	3,001,265

(注) ニューヨーク時間17時時点のレート。  
(資料) ブルームバーグ

## 長期金利(10年国債利回り)の推移

年末	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	シンガポール	香港	中国
2009	1.295	3.8368	4.015	3.593	3.387	2.6568	2.599	3.64
2010	1.128	3.2935	3.396	3.362	2.963	2.7126	2.868	3.91
2011	0.988	1.8762	1.977	3.148	1.829	1.6271	1.511	3.44
2012	0.791	1.7574	1.828	1.997	1.316	1.2965	0.625	3.59
2013	0.741	3.0282	3.022	2.558	1.929	2.5581	2.334	4.62
2014	0.329	2.1712	1.756	0.826	0.541	2.2803	1.897	3.65
2015	0.265	2.2694	1.960	0.988	0.629	2.5976	1.580	2.86
2016	0.046	2.4443	1.239	0.686	0.208	2.4743	1.974	3.06
2017	0.048	2.4054	1.190	0.785	0.427	2.0045	1.834	3.902
2018	0.003	2.6842	1.277	0.710	0.242	2.0409	2.007	3.310
2019	-0.011	1.9175	0.822	0.118	-0.185	1.7423	1.764	3.144
2020	0.021	0.9132	0.197	-0.338	-0.569	0.8443	0.778	3.146
2021	0.071	1.5101	0.971	0.198	-0.177	1.6673	1.353	2.779
2022	0.422	3.8748	3.672	3.115	2.571	3.0881	2.632	2.839
2023	0.614	3.8791	3.537	2.560	2.024	2.7080	2.632	2.561

(資料) ブルームバーグ

## 外国為替相場の推移

(単位:外国通貨単位当たり円)

年末	米国 ドル	英国 ポンド	ユーロ	シンガポール ドル	香港 ドル	中国 人民元	ブラジル レアル	オーストラリア ドル
2009	93.03	150.42	133.20	66.21	12.00	13.63	53.32	83.49
2010	81.12	126.67	108.47	63.22	10.44	12.28	48.89	83.02
2011	76.91	119.54	99.66	59.35	9.90	12.22	41.20	78.43
2012	86.75	140.94	114.46	71.03	11.19	13.92	42.28	90.15
2013	105.31	174.36	144.73	83.36	13.58	17.39	44.58	93.87
2014	119.78	186.58	144.85	90.34	15.43	19.29	45.05	97.81
2015	120.22	177.18	130.64	84.78	15.51	18.52	30.36	87.60
2016	116.96	144.50	122.97	80.85	15.08	16.81	35.94	84.22
2017	112.69	152.23	135.28	84.30	14.40	17.29	34.02	88.03
2018	109.69	139.87	125.83	80.48	14.01	15.98	28.24	77.31
2019	108.61	144.07	121.77	80.75	13.95	15.59	26.98	76.24
2020	103.25	141.15	126.18	78.13	13.33	15.79	19.89	79.47
2021	115.08	155.74	130.90	85.37	14.77	18.11	20.65	83.68
2022	131.12	158.47	140.41	97.82	16.80	19.16	24.80	89.37
2023	141.04	179.56	155.72	106.84	18.06	19.87	29.06	96.06

(注) ニューヨーク時間17時時点のレート。  
(資料) ブルームバーグ

## 個人金融資産残高の構成比の推移

## 米国

(単位:%)

年末	2020	2021	2022	2023
現金・預金	12.9	12.9	13.6	12.0
債券	3.6	2.6	4.1	4.8
株式・出資金	37.4	40.1	39.2	39.9
投信受益証券	13.0	13.3	11.8	12.6
保険・年金準備金	30.2	28.5	28.4	27.9
その他	2.9	2.7	3.0	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 米国連邦準備制度理事会

## ユーロエリア

(単位:%)

年末	2020	2021	2022	2023
現金・預金	34.1	33.3	36.3	34.6
債券	2.1	1.8	1.9	2.9
株式・出資金	18.7	20.3	20.8	21.1
投信受益証券	9.2	10.4	10.0	10.2
保険・年金準備金	32.0	30.2	28.1	28.2
その他	4.0	4.0	2.9	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 欧州中央銀行

▶日本については41ページ参照

## 人口構成比の変化

(単位:%)

	1970			2020			2070(推計)		
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
日本	23.5	69.3	7.2	11.9	58.5	29.6	10.9	50.4	38.7
米国	28.3	61.9	9.8	18.5	65.3	16.2	14.6	57.9	27.5
英国	24.1	62.9	13.0	17.8	63.5	18.7	13.5	57.0	29.5
フランス	24.5	62.5	12.9	17.6	61.4	21.0	14.4	54.7	31.0
ドイツ	23.3	63.0	13.6	13.8	64.3	22.0	13.0	54.8	32.2
シンガポール	39.2	57.5	3.3	12.2	74.7	13.2	10.2	51.1	38.7
中国	40.9	55.4	3.7	18.0	69.4	12.6	9.6	53.5	36.9

(注)各年7月1日現在。2070年については直近の中期推計による  
(資料) 国際連合[World Population Prospects 2022]

# FACT BOOK 2024

---

2024年9月5日発行

【編集・発行】 日本証券業協会 金融証券研究センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2

TEL 03-6665-6763

---

<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/factbook/index.html>

---

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2024日本証券業協会



<https://www.jsda.or.jp>

